

# 教育に関する事務の管理及び執行の 状況の点検及び評価報告書

(平成29年度分)

平成30年8月

北名古屋市教育局教育委員会

平成30年8月2日  
北名古屋市教育委員会

## 1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

本市では、平成27年6月に、市長と教育委員会が相互に連携を図り、教育の目標や施策の根本的な方針である「北名古屋市教育大綱」を策定しました。

「北名古屋市教育大綱」及び「推進スキーム」をもとに実施した主要な事業を抽出し、その各事業に対して、教育に関し学識経験を有する外部評価委員の知見を活用して点検及び評価を行い、意見をいただきながら事業の「成果」、「課題」を実績データに基づき検証するとともに「今後の対応」を項目ごとに整理することで、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)へと繋げるマネジメント・サイクルを機能させ、目標達成に向けた継続的な改善の指針とするためのものとして、点検・評価報告書をまとめました。

## 2 点検及び評価の対象

平成29年度における教育委員会所管の事業から、重点目標の達成に資すると思われる主な事業を対象としました。

## 3 点検及び評価の方法

- (1) 点検及び評価にあたっては、基本方針・重点目標を明らかにするとともに、事業の執行に伴う成果、課題について実績データを基に整理し、今後の対応を明記しました。
- (2) 点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方2名を北名古屋市教育委員会外部評価委員に委嘱し、北名古屋市教育委員会外部評価委員会においてご意見、ご助言をいただくとともに、評価書に意見を付しました。
- (3) 点検及び評価にあたっては、その結果を評価報告書として取りまとめ、平成30年8月開催の北名古屋市教育委員会にて議決をしました。

### 【平成30年度外部評価委員】

(敬称略)

氏名	所属
玉置 崇	岐阜聖徳学園大学 教育学部 教授
加藤 聡一	名古屋芸術大学 人間発達学部 子ども発達学科 准教授

## 4 教育委員会の活動

### (1) 北名古屋市教育委員名簿

平成 29 年 6 月 1 日現在

職 名	氏 名	任 期
委 員 長	池 山 健 次	平成 29 年 5 月 23 日～平成 33 年 5 月 22 日
委員長職務代理者	大 口 喜久子	平成 27 年 5 月 23 日～平成 31 年 5 月 22 日
委 員	加 藤 知津子	平成 28 年 5 月 23 日～平成 32 年 5 月 22 日
委 員	浅 見 顯 宏	平成 26 年 5 月 23 日～平成 30 年 5 月 22 日
委 員	鈴 野 範 子	平成 28 年 5 月 23 日～平成 32 年 5 月 22 日
教 育 長	吉 田 文 明	平成 26 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日

### (2) 教育委員会会議内容

4 月 12 日 (水)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 前議事録の承認</li> <li>2 教育委員長報告</li> <li>3-1 教育長報告</li> <li>3-2 その他報告               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 小中学校の組織現況について</li> <li>(2) 愛日地方教育事務協議会について</li> <li>(3) 生徒及び英語担当教員の英語力について</li> </ol> </li> <li>3-3 所管事項報告               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校教育課 教員の多忙化解消計画（案）について</li> <li>(2) 生涯学習課                   <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 北名古屋市放課後子ども教室事業実施要綱の一部を改正する要綱について</li> <li>イ 北名古屋市放課後子ども教室利用料の減額又は免除に関する要綱について</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>4 議事               <ol style="list-style-type: none"> <li>議案第 10 号 平成 29 年度北名古屋市の教育について</li> <li>議案第 11 号 北名古屋市立学校管理規則の一部改正について</li> </ol> </li> </ol>
-----------------	---

<p>5月22日 (月)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 前議事録の承認</li> <li>2 教育委員長報告</li> <li>3-1 教育長報告</li> <li>3-2 その他報告 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地区教育会等について</li> <li>(2) 都市教育長会について</li> <li>(3) 不登校対策委員会資料について</li> </ol> </li> <li>3-3 所管事項報告 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校教育課 <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 市議会について</li> <li>イ 北名古屋市いじめ防止基本方針(案)について</li> <li>ウ 北名古屋市いじめ重大事態調査ガイドライン(案)について</li> <li>エ 北名古屋市不登校重大事態調査ガイドライン(案)について</li> <li>オ 寄附金の受領について</li> </ol> </li> <li>(2) 生涯学習課 <ol style="list-style-type: none"> <li>中学生語学留学事業実施報告について</li> </ol> </li> <li>(3) スポーツ課 <ol style="list-style-type: none"> <li>師勝中学校・訓原中学校夜間照明設備撤去について</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>4 議事 <ol style="list-style-type: none"> <li>議案第12号 北名古屋市学校運営協議会規則(全部改正)の制定について</li> <li>議案第13号 北名古屋市地域学校協働本部要綱の一部改正について</li> <li>議案第14号 北名古屋市社会教育委員の推薦について</li> </ol> </li> <li>5 北名古屋市教育委員会委員長の選挙</li> <li>6 北名古屋市教育委員会委員長職務代理者の選挙</li> </ol>
<p>6月7日 (水)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 前議事録の承認</li> <li>2 教育委員長報告</li> <li>3-1 教育長報告</li> <li>3-2 その他報告 <ol style="list-style-type: none"> <li>愛日地方教育事務協議会について</li> </ol> </li> <li>3-3 所管事項報告 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校教育課 <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 市議会について</li> <li>イ 教科書採択における公正確保の徹底等について</li> </ol> </li> </ol> </li> </ol>

	<p>(2) スポーツ課 市総合体育館トレーニング室利用に係るシニアパス制度の導入について</p> <p>4 議事 議案第15号 北名古屋市いじめ防止基本方針の一部改訂について</p>
7月14日 (金)	<p>1 前議事録の承認</p> <p>2 教育委員長報告</p> <p>3-1 教育長報告</p> <p>3-2 その他報告</p> <p>(1) 尾張部都市教育長会議について</p> <p>(2) 愛日地方教育事務協議会について</p> <p>(3) 地区中学校体育大会について</p> <p>3-3 所管事項報告</p> <p>(1) 学校教育課</p> <p>ア 夏季休暇中における児童・生徒の宿泊を伴う行事への参加について</p> <p>イ 地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催について</p> <p>ウ 運動会・体育大会について</p> <p>エ 北名古屋市教育委員会情報セキュリティポリシーについて</p> <p>(2) 生涯学習課</p> <p>歴史民俗資料館企画展について</p> <p>(3) スポーツ課</p> <p>ジャンボプールの開場について</p> <p>4 議事 議案第16号 平成30年度使用小・中学校教科用図書の採択について 議案第17号 北名古屋市図書館協議会委員の推薦について</p>
8月2日 (水)	<p>1 前議事録の承認</p> <p>2 教育委員長報告</p> <p>3-1 教育長報告</p> <p>3-2 その他報告</p> <p>ア 中学校体育大会について</p> <p>イ 学校経営情報について</p> <p>3-3 所管事項報告 学校教育課</p>

	<p>平成30年度使用小・中学校教科用図書の採択結果について</p> <p>4 議事</p> <p>議案第18号 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について</p> <p>議案第19号 愛知県教科用図書採択地区の適正規模化に係る意向確認について</p> <p>議案第20号 北名古屋市就学援助費支給要綱の一部改正について</p>
8月25日 (金)	<p>1 教育委員長報告</p> <p>2-1 教育長報告</p> <p>2-2 その他報告</p> <p>(1) OECD教育政策レビューについて</p> <p>(2) 中学校体育大会成績について</p> <p>2-3 所管事項報告</p> <p>市議会について</p>
9月28日 (木)	<p>1 前議事録の承認</p> <p>2 教育委員長報告</p> <p>3-1 教育長報告</p> <p>3-2 その他報告</p> <p>3-3 所管事項報告</p> <p>(1) 学校教育課</p> <p>ア 地域学校協働活動ガイドラインについて</p> <p>イ 地域学校協働活動推進員ハンドブックについて</p> <p>(2) 生涯学習課</p> <p>北名古屋市放課後子ども教室の運営体制について</p> <p>(3) スポーツ課</p> <p>ア ジャンボプール入場者数について</p> <p>イ 市民体育祭について</p> <p>4 議事</p> <p>議案第21号 平成30年度教職員定期人事異動方針について</p> <p>議案第22号 北名古屋市体育館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について</p>
10月5日 (木)	<p>1 教育委員長報告</p> <p>2-1 教育長報告</p> <p>2-2 その他報告</p>

	<p>2-3 所管事項報告</p> <p>(1) 学校教育課</p> <p>ア 学校における働き方改革に係る緊急提言について</p> <p>イ 教育委員会制度のあらましについて</p> <p>(2) 生涯学習課</p> <p>北なごやパペットフェスタ2017実施結果について</p>
11月2日 (木)	<p>1 前議事録の承認</p> <p>2 教育委員長報告</p> <p>3-1 教育長報告</p> <p>3-2 その他報告</p> <p>(1) 愛日地方教育事務協議会について</p> <p>(2) 尾張部都市教育長会について</p> <p>3-3 所管事項報告</p> <p>(1) 学校教育課</p> <p>ア 全国学力・学習状況調査結果資料について</p> <p>イ 北朝鮮による弾道ミサイル発射に係る市内小中学校の授業の取扱について</p> <p>ウ 定例監査について</p> <p>(2) 生涯学習課</p> <p>ア 小学生演劇鑑賞事業の実施について</p> <p>イ 歴史民俗資料館企画展について</p> <p>4 議事</p> <p>議案第23号 平成30年度小中学校の儀式等について</p>
12月6日 (水)	<p>1 教育委員長報告</p> <p>2-1 教育長報告</p> <p>2-2 その他報告</p> <p>(1) 尾張部都市教育長会議について</p> <p>(2) 小学校ブロック別サッカー・バスケットボール協議会の結果について</p> <p>(3) 子どもが野菜をおいしくたくさん食べる料理アイデアコンテストについて</p> <p>2-3 所管事項報告</p> <p>(1) 学校教育課</p> <p>ア 市議会について</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>イ 平成30年度教育委員会定例会予定(案)について</li> <li>ウ 市町村教育委員会研究協議会について</li> <li>(2) 生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 中学生語学留学事業について</li> <li>イ 成人のつどいについて</li> </ul> </li> <li>(3) スポーツ課 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア ふるさとマラソンについて</li> <li>イ 愛知県市町村対抗駅伝競走大会の結果について</li> </ul> </li> </ul>
1月11日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 教育委員長報告</li> <li>2-1 教育長報告</li> <li>2-2 その他報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 明るい選挙啓発ポスターコンクール中央審査結果について</li> <li>(2) 学校における働き方改革に関する総合的な方策等について</li> <li>(3) 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果について</li> <li>(4) いじめ防止に向けた取組について</li> <li>(5) 学校運営協議会について</li> </ul> </li> <li>2-3 所管事項報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校卒業式教育委員会告辞及び来賓祝辞等名簿(案)について</li> </ul> </li> <li>(2) 生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 市民芸術劇場について</li> <li>イ ザ・ベストテンコンサートについて</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
2月2日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 前議事録の承認</li> <li>2 教育委員長報告</li> <li>3-1 教育長報告</li> <li>3-2 その他報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 愛日地方教育事務協議会について</li> <li>(2) 県都市教育長会について</li> </ul> </li> <li>3-3 所管事項報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア インフルエンザによる学校・学年・学級閉鎖について</li> <li>イ 小中学校入学式教育委員会告辞及び来賓祝辞名簿(案)について</li> </ul> </li> <li>(2) 生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども伝統芸能体験教室成果発表会について</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

	<p>(3) スポーツ課 北なごやふるさとマラソン結果について</p> <p>4 議事 議案第1号 平成30年度全国学力・学習状況調査について 議案第2号 平成30年度学校教育目標について</p>
2月28日 (水)	<p>1 前議事録の承認</p> <p>2 教育委員長報告</p> <p>3-1 教育長報告</p> <p>3-2 その他報告 (1) 教育長研修会について (2) 尾張部都市教育長会議について</p> <p>3-3 所管事項報告 (1) 学校教育課 市議会について (2) 生涯学習課 中学生語学留学事業について</p> <p>4 議事 議案第3号 平成30年度北名古屋市教育委員会基本方針について 議案第4号 北名古屋市スクールソーシャルワーカー設置要綱の制定について 議案第5号 北名古屋市立中学校部活動指導員設置要綱の制定について 議案第6号 北名古屋市フォローアップ委員会要綱の制定について 議案第7号 北名古屋市就学援助費支給要綱の一部改正について 議案第8号 北名古屋市豊かな学び創造推進協議会設置要綱の一部改正について 議案第9号 教職員の人事異動について</p>
3月29日 (木)	<p>1 所管事項報告 (1) 教員の多忙化解消に向けた取組について (2) 教職員の人事異動について (3) 市職員の人事異動について</p>

(3) 教育委員が出席した学校行事

ア 入学式

小学校 4月6日(木)

中学校 4月7日(金)

イ 学校訪問

西春中学校 6月5日(月)、鴨田小学校 6月12日(月)

白木中学校 6月19日(月)、西春小学校 10月12日(木)

師勝北小学校 10月19日(木)、師勝西小学校 10月30日(月)

訓原中学校 11月6日(月)、白木小学校 11月13日(月)

ウ 運動会・体育大会

小学校 9月30日(土)

中学校 9月26日(火)

エ 卒業式

小学校 3月20日(火)

中学校 3月6日(火)

## 5 総合教育会議

(1) 第1回 10月5日(木)

議題

ア 北名古屋市いじめ対策について

イ 北名古屋市放課後子ども教室と児童クラブの一体運営について

(2) 第2回 平成30年2月2日(金)

議題

ア 平成30年度における教育関係施策について

イ 北名古屋市の放課後対策について

## I 学校教育課

学校教育では、児童生徒に「夢」と「生き抜く力」を育むことを目指し、教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力、主体的に学習に取り組む態度などの確かな学力を身に付けさせるため、教育内容・方法の一層の充実に努めた。

いじめへの取組は、北名古屋市いじめ防止基本方針の下で、「いじめは、どの学校にも、どのクラスにも、どの子にも起こる」を基本認識とし、未然防止・早期発見・早期対応に取り組んできた。いじめ防止への取組が完結することはないため、児童生徒が発する危険信号を見逃さず、継続した指導機会をつくることや、児童生徒や保護者から、いじめではないかとの相談や訴えがあった場合には、問題を軽視することなく、的確に対応した。また、不登校を生まない取組として、児童生徒との日常的な関わりを大切にしながら、一人ひとりの状況の変化を注視し、素早い対応に努めた。

運動部活動への児童生徒の自主的、自発的な参加は、心身にわたる成長に様々な成果をもたらすが、学校教育の一環として行われるものであるとの認識を再確認し、今後の方向性について、検討を進めた。

健やかな体を育成するためには、食事、運動、睡眠が大切となり、基本的な生活習慣を身に付けていくことは家庭の役割が大きくなるが、学校において「早寝、早起き、朝ご飯」の取組を推進することにより生活習慣の確立を図るとともに、子どもが自らの健やかな体づくりに関心を持ち、健康や食生活に関わる能力を育成した。

## 学力の向上

### 平成 29 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	「規律」「学力」「自己有用感」をキーワードに、児童生徒に「夢」と「生き抜く力」を育む信頼される学校教育を推進する。
重点目標	<p>社会を生き抜く力を育む</p> <p>①学習指導を工夫し、学習指導要領の内容を確実に習得、育成する。          (成果指標) 標準学力検査で目標とする学力におおむね達成している児童生徒が、小学校低学年で 95%、中・高学年で 90%、中学校で 85%以上</p> <p>②カリキュラムマネジメントを徹底する。          (成果指標) 標準学力検査の調査結果に基づき、検証改善サイクルの取組を全校体制で全校が実施し、調査結果が前年度を上回る。</p> <p>③教育環境を充実する。          (成果指標) 授業がわかる児童 80%以上、生徒 70%以上</p>
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小中学校が策定する「学び支援事業実施計画書」に基づいて非常勤講師を配置し、少人数指導、ティーム・ティーチング指導、取り出し指導等の充実を図ったり、放課後に補充学習を実施したりするなど、児童生徒一人ひとりの個に応じた学びの充実を図り、基礎学力の向上を目指したきめ細やかな指導を行った。</li> <li>授業力の向上を図るための各種研修会を実施した。少経験者研修では、教職歴 2 年目及び 3 年目の教員を対象に、初任者や非常勤講師も参加して全小中学校で実施した。うち 5 校については大学から講師を招き、指導助言を受けることで、教員の指導力の向上を図った。また、夏季には小学校の教員を対象に英語の指導力向上研修も行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>少人数指導やティーム・ティーチング指導を導入することにより、学習が遅れがちであったり、苦手意識を持ったりしている児童生徒に対して、きめ細かな学習支援をすることができるようになった。また、取り出し指導を含めた充実した個別支援は、より多くの児童生徒に対して、わかる喜びを味わえることができるようになり、自己有用感を高める一因にもなっている。</li> <li>各学校における研修会の開催は、現職教育研修のテーマに即した講師を迎え指導を仰ぐことで、教員一人ひとりが学びを深めることができ、大</li> </ul>

	<p>変有意義で即効性のあるものとなった。また、大学講師による授業力向上研修では、少経験教師が指導力を高める上で必要な講和、指導・助言をえることができ、不断の授業実践につなげることができた。</p>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学び支援事業実施計画に基づく非常勤講師の配置により、きめ細かな学習支援をすることができるようになったが、学習につまずいた児童生徒に対して、さらなる人的配置を図り、基礎・基本の定着と繰り返し学習を徹底できるかが課題である。</li> <li>・少経験教師の増加に伴い、授業力・指導力を向上させる取組が必要となっている。ベテラン教師が持っているノウハウをいかに継承し、新しい教育に対応する力を育成していくかが、今後の課題である。</li> </ul>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者のさらなる確保が課題である。非常勤講師の配置はもちろん、学生ボランティア、地域ボランティアの確保をさらに進めていく必要がある。</li> <li>・小中学校全 16 校をグループに分けて、異なる学校の少経験教師が授業研究等の場で切磋琢磨できる環境をつくり、授業力向上に向けた指導方法の工夫・改善等について継続的な研修を実施する。</li> </ul>
外部評価委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学習指導を工夫し、学習指導要領の内容を確実に習得、育成する」ことを重点目標に掲げ、その成果指標として、「標準学力検査で目標とする学力におおむね達成している児童生徒の割合」を示したことは大いに評価したい。</li> </ul> <p>学校現場からすると、「小学校低学年で 95%、中・高学年で 90%、中学校で 85%以上」は厳しいと感じる数値であるとは思いますが、目標が示されたからこそ、学校の取組が活性化できるわけである。まさに「カリキュラムマネジメントを徹底する」に通じていることである。昨年より定着の割合が増加していることは、目標設定とそれを受けてのマネジメント強化があったからだ、とらえている。</p> <p>願わくは、どの学年もさらに定着割合の増加を目指して取り組んでいただきたい。各学校のマネジメント状況の共有を図ることが手立ての一つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教育研修や少経験者研修など、実際の課題にかみあった形でおこなわれ、着実に成果を上げている。新学習指導要領移行にあたり、新しい内容を加えた多くの教育内容を、「主体的・対話的で深い学び」で教える課題に直面している。大胆にメリハリをつけ、本質的で専門的なものに重点と時間をかけ、そうでないものは場合によっては地域と協働して</li> </ul>

コーディネートしていく方向が個々の教員におけるカリキュラムマネジメントの基本となろう。急がば回れで、教材や単元の本質（これだけはおさえないこと）をつかむ経験を、ベテラン教員が文化として伝達していく機会づくりへの支援を望む。

○実績データ

1 国語力の定着状況「目標とする学力におおむね達成している児童、生徒」

(標準学力調査結果) 単位：%

区分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2
平成29年度	96	91	86	90	91	91	90	92
平成28年度	96	92	85	90	90	92	90	92

2 算数・数学力の定着状況「目標とする学力におおむね達成している児童、生徒」

(標準学力調査結果) 単位：%

区分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2
平成29年度	90	90	89	78	82	84	85	85
平成28年度	92	92	87	79	81	81	87	85

3 授業がわかる児童、生徒

(平成29年12月 国立教育政策研究所 生活調査) 単位：%

設問	回答	小4	小5	小6	中1	中2	中3
授業がよくわかる	よくあてはまる	49.0	45.8	49.7	26.6	28.2	23.7
	少しあてはまる	35.3	39.9	40.6	49.2	49.5	48.1
	合計	84.3	85.7	90.3	75.8	77.7	71.8

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学び支援事業費	105,013	104,298	104,001
外国語指導事業費	42,155	42,585	48,073
IT教育支援事業	334,194	192,348	196,131
標準学力検査(小学校振興費内)	3,465	3,725	3,827
標準学力検査(中学校振興費内)	2,970	3,179	3,142
現職教育研修事業(小学校振興費内)	613	620	620
現職教育研修事業(中学校振興費内)	300	300	300

## いじめ、不登校への取組

### 平成 29 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	「規律」「学力」「自己有用感」をキーワードに、児童生徒に「夢」と「生き抜く力」を育む信頼される学校教育を推進する。
重点目標	社会を生き抜く力を育む
	いじめ、不登校への取組を徹底する。 (成果指標) 軽微ないじめの発生率を対前年比 50%以下にする。 不登校者数を平成 26 年度の 50%以下にする。
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省のいじめ防止等のための基本的な方針の通知に伴い、「北名古屋市いじめ防止基本方針」の一部改正を行うとともに、「北名古屋市いじめ重大事態調査ガイドライン」、「北名古屋市不登校重大事態調査ガイドライン」を作成し、全学校へ配布した。</li> <li>・各学校における北名古屋市いじめ防止基本方針への取組を点検・評価し、取りまとめた結果を各学校へ配布した。</li> <li>・各学校 2 名の児童生徒が参加し、いじめ問題に向き合うことをテーマとした討論会、「北名古屋市いじめ子どもサミット」を実施し、参加者が考えた行動宣言が、次回のサミットまでの児童生徒の合言葉として採択され、児童生徒自身の取組を各学校や地域に発信した。</li> <li>・不登校対策協議会を設置し、不登校問題を総合的に検討し、その防止や指導に努めた。</li> <li>・スクールカウンセラーを各学校に配置し、児童生徒の心の健康保持に努めるとともに、課題の解決に向けて教師への支援を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・残念ながら成果指標とした 2 項目について達成することはできなかったが、未然防止を図り、幸いにして重大な事案は起きなかった。</li> <li>・いじめ防止への取組について、各学校が、陥りやすい失敗例とそれを回避するための手法等について理解を深め、即効的な成果が得られないなかで、基本方針に沿った取組を継続した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校におけるいじめ問題への取組に留まらず、保護者や市民に広くいじめ問題を考える機会を提供し、より多くの目で子どもたちを見守ることで、子どもたちを取り巻く環境の向上を粘り強く推進する必要がある。</li> <li>・関係機関による不登校児童の情報連携に留まらず、適切な働きかけや状況の改善に向けて連携し努める必要がある。</li> </ul>

<p>今後の対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未然防止策の基本「早く見つけて、早く解決すること」を徹底するとともに、子ども同士と一緒に活動することでつながりを感じとったり、自分の存在を価値あるものとして受け止める感覚を促すための取組の質を高めていく。</li> <li>・いじめ、不登校など児童生徒の指導上の課題に対応するため専門的な知識を用いて、様々な環境に働きかけて支援を行う教育相談体制を整備していく。</li> <li>・道徳の時間を中心に、善悪の判断などの模範意識等を身につけるとともに、心を豊かにし、思いやりの気持ちなどについての理解を深めていく。</li> </ul>
<p>外部評価委員 の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ防止、不登校減少のための特効薬はない。したがって、北名古屋市のこれまでの取組を地道に継続することが一番であると考えている。そのためには、毎年、点検項目から外すことなく、教育委員会と学校が常に意識を持ち、実情に合わせて取り組み続けることである。数値的には大きな変化がないが、地道な取組があつてこそ、この数値であるととらえている。</li> <li>・いじめをなくす強い意志の下、丁寧な対応を継続してきている。いじめをうけた本人がスクールカウンセラーに申し出ていることは、相談できる場所が確実につくられていることの証明である。これからは、不登校やいじめがおこってくるようなストレス環境に注目し、相談内容で多い、友人関係、家庭・家族の問題、発達の問題をよくつかみ、教職員間で児童の抱えていそうな問題を心の隅にとめておける状況をつくっていただきたい。</li> </ul>

○実績データ

1 軽微ないじめの発生率

(国立教育政策研究所 生活調査 12月)

単位：%

設問 いやがらせやいた ずらの被害 (発生率)	「ぜんぜんない」 以外の回答	小4	小5	小6	中1	中2	中3
	平成29年度	36.1	36.1	33.6	26.3	24.2	18.7
	平成28年度	38.5	36.5	28.8	26.7	19.2	16.5

2 30日以上の欠席者数

(不登校児童生徒の状況調査) 単位：人

区分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
平成29年度	2	3	4	8	7	13	30	42	29	138
平成28年度	3	3	7	4	9	4	32	32	36	130
平成27年度	2	3	1	7	3	8	23	41	38	126
平成26年度	2	3	6	5	7	11	21	37	38	130

3 スクールカウンセラー相談件数 (平成29年度)

単位：人

区分	相談者	不登校	いじめ	不登校といじめ以外※	計	合計
小学校	子ども	143	1	679	823	2,221
	保護者	127	0	480	607	
	子どもと保護者	18	0	12	30	
	教師	178	1	582	761	
中学校	子ども	112	2	430	544	1,891
	保護者	165	0	150	315	
	子どもと保護者	18	0	5	23	
	教師	315	2	692	1,009	

※ 「不登校といじめ以外」に含まれる相談項目は、友人関係、家庭・家族の問題、発達の問題などがあります。

4 北名古屋市いじめ子どもサミットで採択された行動宣言

(平成28年12月22日から平成29年2学期末までの児童生徒の合言葉)

1 伝える勇気・止める勇気を持つ
2 広い心を持って友人の言葉に寄り添う
3 心をつなぎあえる仲間をつくる

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	180	180	180
いじめ問題対策専門委員会委員報酬	180	180	180
教育相談活動費	6,708	6,708	6,708
不登校対策協議会委員謝礼	24	24	24

## 部活動の充実

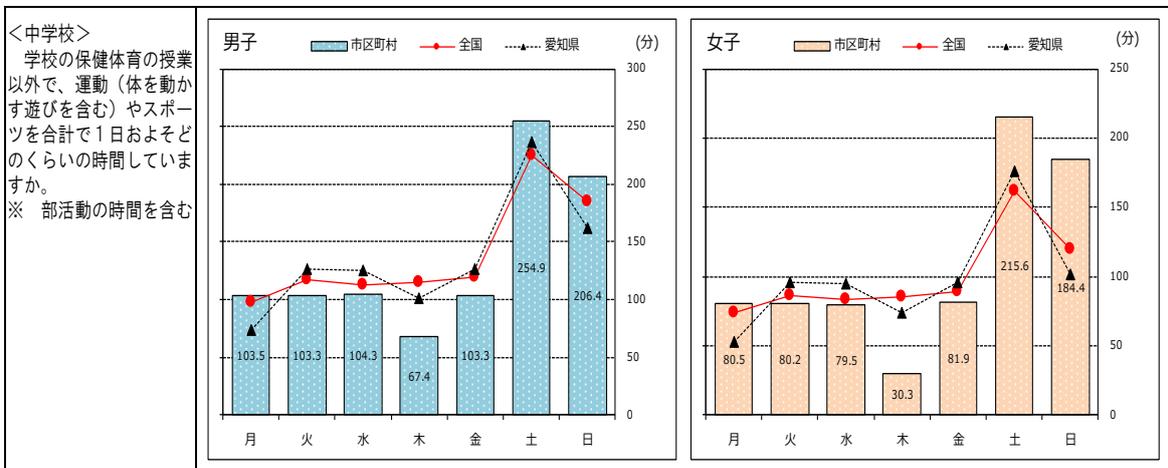
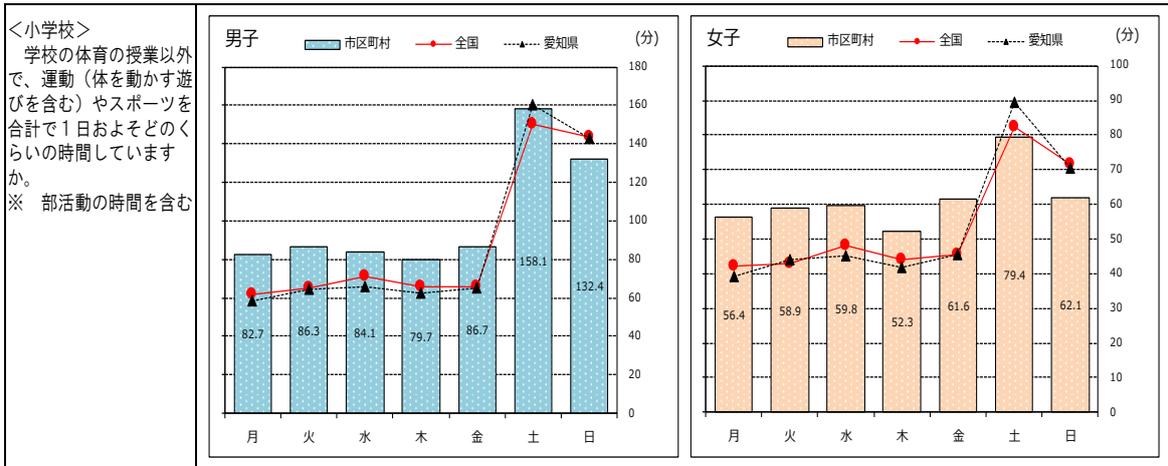
### 平成 29 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	「規律」「学力」「自己有用感」をキーワードに、児童生徒に「夢」と「生き抜く力」を育む信頼される学校教育を推進する。
重点目標	社会を生き抜く力を育む
	部活動指導を充実する (成果指標) 部活動指導ガイドラインの作成と全校での履行
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年 3 月に運動部活動での指導のガイドラインを作成・公表した。</li> <li>・休養日や練習時間の運用は平成 29 年 9 月からとし、大会等への参加の際は各学校で適切に弾力的な運用をして、円滑に活動できるようにした。</li> <li>・校長会で、ガイドラインの運用状況の情報交換を行い、市内のバランスを調整し、問題点を出し合いながら解決の方向性を探った。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北名古屋市の中学校では、部活動の朝練習を中止してから 20 余年が経ち、北名古屋市に合併後、各学校が木曜日を会議日として自主的に部活動を中止してきた経緯があるため、他市町に比べて、部活動の休養日は円滑に設定することができた。始めてみると、大会時の扱いなどの問題が出てきたが、各学校で弾力的な運用に心がけたためトラブルにならず、順調にスタートできた。</li> <li>・運動やスポーツに取り組む時間の調査については、ガイドライン運用前の結果であるが、小中学校男女とも国と同様の時間であった。</li> <li>・学習指導要領の総則に、「部活動は学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること」と規定されている。そのため、保健体育科の目標である「生涯にわたってスポーツに親しむ基盤づくり」「健康の保持増進」「体力の向上」は、運動部活動の目標でもなければならぬ。これらの目標を達成するための基礎となる「運動することが楽しい」「これからも続けていきたい」という回答の割合は、国とほぼ同レベルであった。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動時間が短くなって休養することができる半面、もっと活動したいという生徒の欲求・意欲をどのように対処していくか。</li> <li>・運動部活動の目標である体力の向上について、体力テストの結果を国や県と比較すると大きな開きがある。</li> </ul>

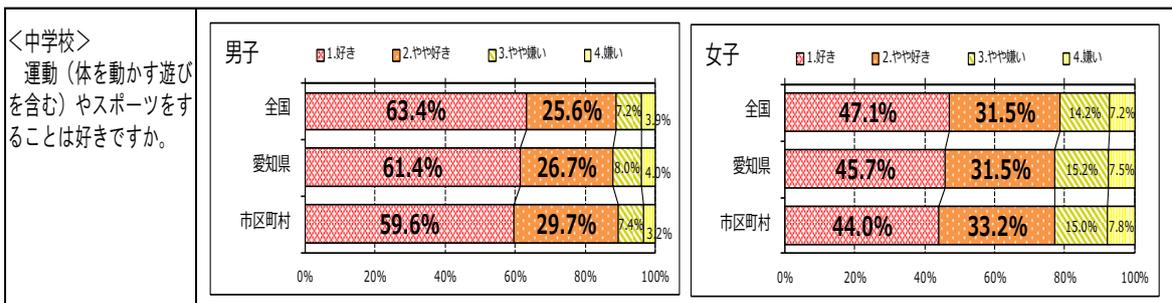
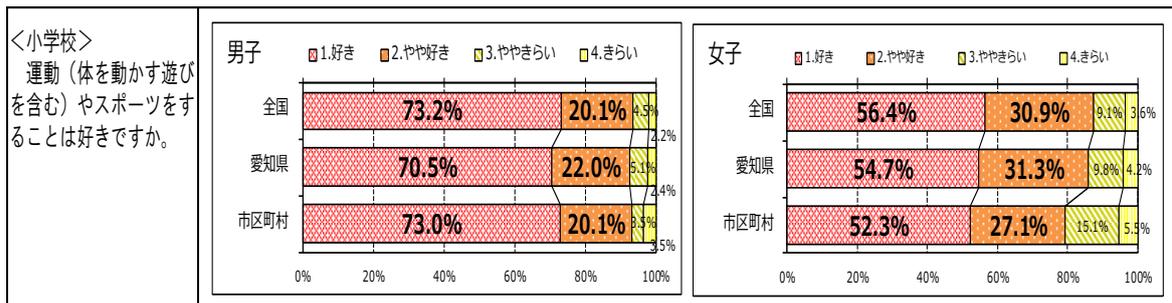
<p>今後の対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短時間に、質の高い活動を計画的に実施する。そのためにも、指導技術が高く経験豊富な外部指導員を採用して指導の質的向上を目指し、生涯に渡ってたくましく生きるための体力と健康の基礎を培う。</li> <li>・地域で活動している、総合型地域スポーツクラブとの連携について検討し、自発的に活動したい生徒の活動の場を確保する。</li> </ul>
<p>外部評価委員 の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「働き方改革」が叫ばれる中、多忙化を招いている部活動に焦点を当て、「運動部活動での指導のガイドラインを作成・公表」「校長会でのガイドラインの運用状況の情報交換」等を行われたことは評価したい。 部活動の在り方の決定は、基本的には各校長判断ではある。しかし、学校差があっては保護者を始め、市民からの十分な理解を得られない可能性がある。ガイドラインや情報交換によって、学校管理職は安心して経営ができることと思う。 「働き方改革」に伴って、ともすると部活動の時間（量）ばかりに注目されがちであるが、質についても注視すべきで、この点においても取組の記載があり、安心できる。</li> <li>・部活動の過度の負担が社会問題となっているが、本市は20年前より負担軽減の問題意識を持ってきていた。自発的にもっと活動したい児童生徒のニーズにこたえる課題について、スポーツ課で培ってきた「地域の宝」を、地域学校協働活動として、外部指導員、スポーツクラブなどと具体的に連携する段階に来ている。このたびの放課後子ども教室の経験を活かしつつ、「体育」も視野に入れた「社会に開かれた教育課程」の先進的実現への第一歩の取組を期待したい。 体力テストについて、やみくもに数値を上げようとするのではなく、まず子どもの実態をつかんでほしい。「運動することが楽しい」「これからも続けていきたい」子どもが全国平均レベルでいる重要性をふまえつつ、体力向上の課題自体を地域と協働で取り組んでほしい。 体力向上、けが防止、続けるなどに関して、「コンディショニング」の理解と指導を重視してはどうかとの意見を聞いた。</li> </ul>

○実績データ

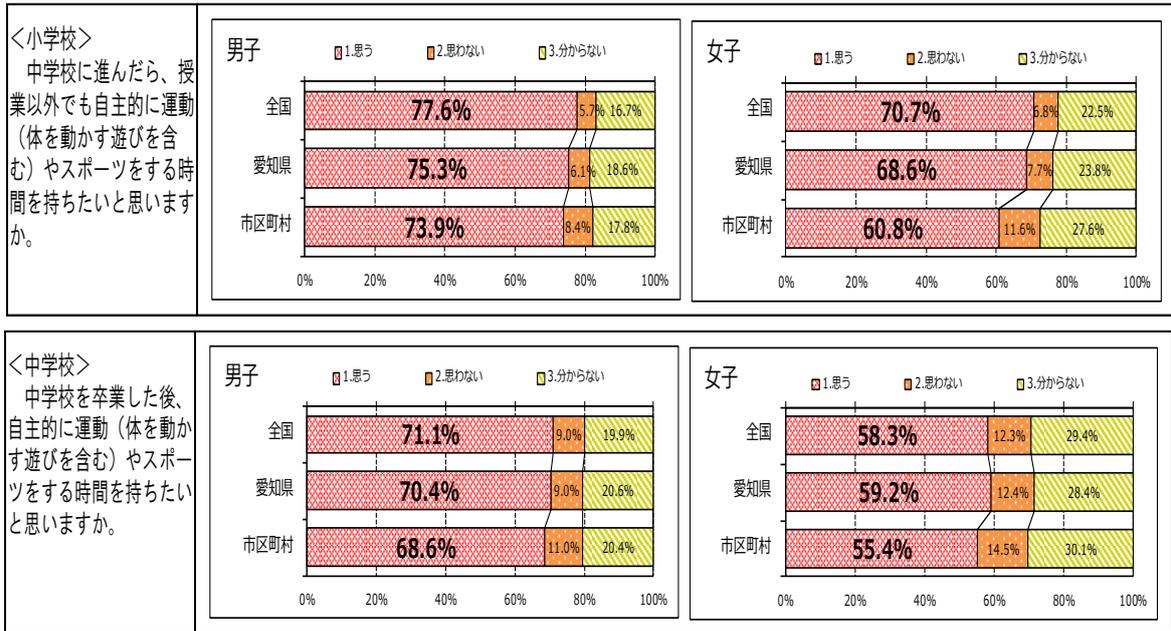
1 1日の運動・スポーツをする時間



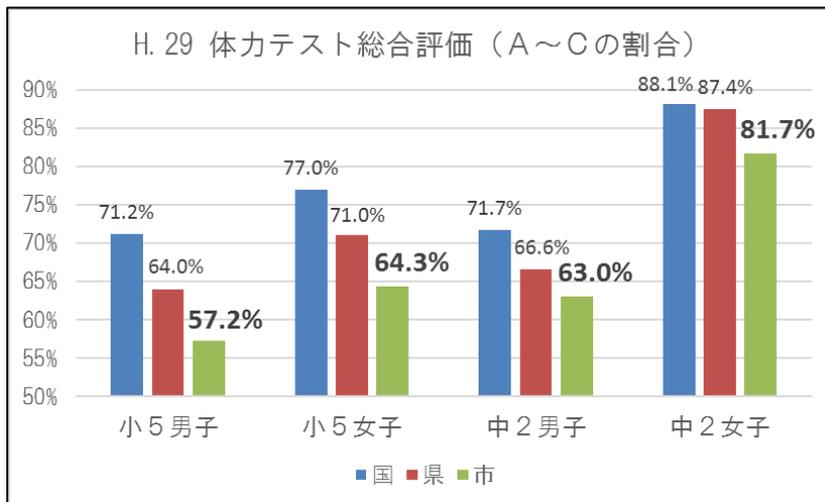
2 運動やスポーツが好きな児童生徒



### 3 今後も運動やスポーツを続けたい生徒



### 4 体力テストの評価



○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成29年度	平成30年度
部活動指導員報酬	—	3,456
部活動指導員謝礼	180	—

## 「早寝、早起き、朝ご飯」の徹底

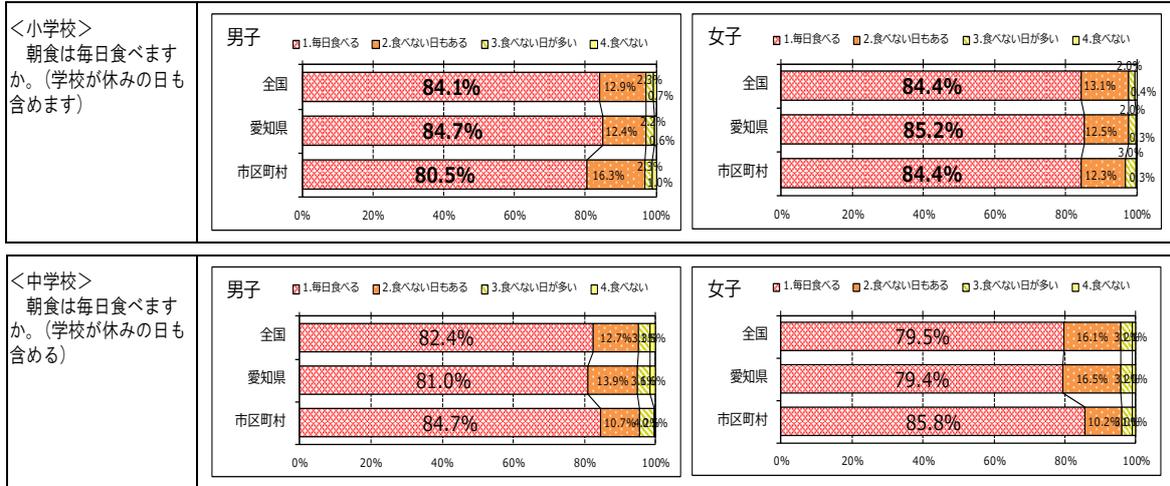
### 平成 29 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	「規律」「学力」「自己有用感」をキーワードに、児童生徒に「夢」と「生き抜く力」を育む信頼される学校教育を推進する。
重点目標	地域とともにある学校づくりの推進 「早寝、早起き、朝ご飯」の徹底 (成果指標) 実施家庭 90%以上
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食に関する指導を、児童対象に実施した。(1校)</li> <li>・料理教室を、保護者対象に実施した。(2校)</li> <li>・給食試食会において、保護者を対象に講話した。(9校)</li> <li>・毎月各家庭に配布する献立表で、「早寝早起き朝ご飯」について取り上げ啓発した。(年2回)</li> <li>・各学校で開催される学校保健委員会で、規則正しい生活習慣やバランスのとれた栄養摂取などについて話し合い、保健だより等を通して児童生徒や保護者に啓発した。</li> <li>・特別活動の時間(体重測定時の保健指導等)において、睡眠や朝食を中心に基本的な生活習慣についての指導を行った。</li> <li>・保健委員会の活動の中で、早寝早起きの生活リズムの大切さについて、全校児童生徒に働きかけた。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食に関する指導において、児童がバランスのよい朝ご飯を食べようとする意識を高めた。</li> <li>・調理実習を実施することで、保護者が朝ご飯に野菜やカルシウムを含む食品を取り入れようとする意識を高めた。</li> <li>・簡単にできる朝ご飯レシピを調理実習することで、保護者が朝ご飯を作る意欲を高めた。</li> <li>・保護者が子どもたちの生活リズムを整え、朝ご飯を食べさせようとする意識を高めた。</li> <li>・睡眠の大切さを学び、自ら進んで早寝早起きを実践しようとする意識を高めた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食センター業務と並行して、学校との連携を図り、児童生徒に対する食育指導の機会を設定する。</li> <li>・小学生の朝ご飯を食べる割合が、中学生よりも低い。(給食の残菜量が、中学校より小学校の方が多いため。)</li> </ul>

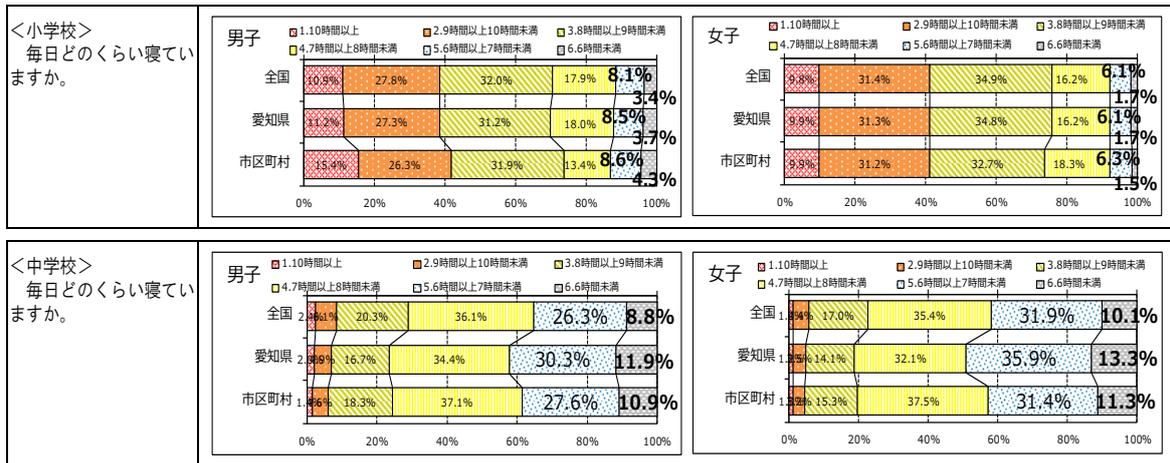
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝ご飯を作ってもらえないため、食べたくても食べてこられない児童生徒がいる。</li> <li>・スマートフォンなどを夜遅くまで操作し、ブルーライトを発する画面を見る時間が長い。</li> </ul>
<p>今後の対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝ご飯や睡眠など家庭における生活習慣の改善には、保護者の意識を高めるとともに協力が不可欠であるため、コミュニティ・スクールにおいて課題として取り上げ、解決策を協議していく。</li> <li>・保護者対象の料理教室や試食会などに積極的に給食センターが関わり、保護者への働きかけを継続する。</li> <li>・給食センターと学校が連携し、児童生徒に対して食に関する指導を継続する。</li> <li>・食育だよりや保健だより、ホームページなどを活用して、早寝早起き朝ご飯の啓発に努める。</li> <li>・各学校で、電子機器がもたらす体への悪影響を学習させ、人体への健康被害が及ばないようにするための方策を考えさせる機会を定期的に設ける。</li> <li>・市の広報誌等を活用して啓発し、地域の組織をつなぎ、市ぐるみで行う子育て支援の土壌を醸成させていく。</li> </ul>
<p>外部評価委員 の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時期、どの教育委員会も「早寝、早起き、朝ご飯の徹底」を叫んでいたが、トーンが落ちてきている。その中で、北名古屋市教育委員会は継続的に取り組まれていることに敬意を表したい。 まさにコミュニティ・スクール運営の課題として取り上げるとよい取組であり、家庭での子どもばかりではなく、保護者の在り方も振り返る良い機会になるとよい。コミュニティ・スクールで話題とすると、同様に重要なことが多くあり、例えば「早寝、早起き、朝ご飯の徹底」だけに焦点をあてることはどうか、という意見も出てくるだろう。一つの取組に成果が表れると、他の事項も成果が見えてくるものである。</li> <li>・点検・チェックするだけの活動ではなく、この活動に、教育課程内で対応して意味を考えているとともに、保護者や児童自身の「出番」をつくっていることを高く評価したい。給食センターとの連携にも期待する。データからは、中学生になると朝ご飯を食べるようになることがうかがわれる。この実態や原因探究、提案（小学生への呼びかけ）を、高校の「総合的な探究の時間」につながるものとして、中学生自身に投げかけてみることも検討してほしい。</li> </ul>

○実績データ

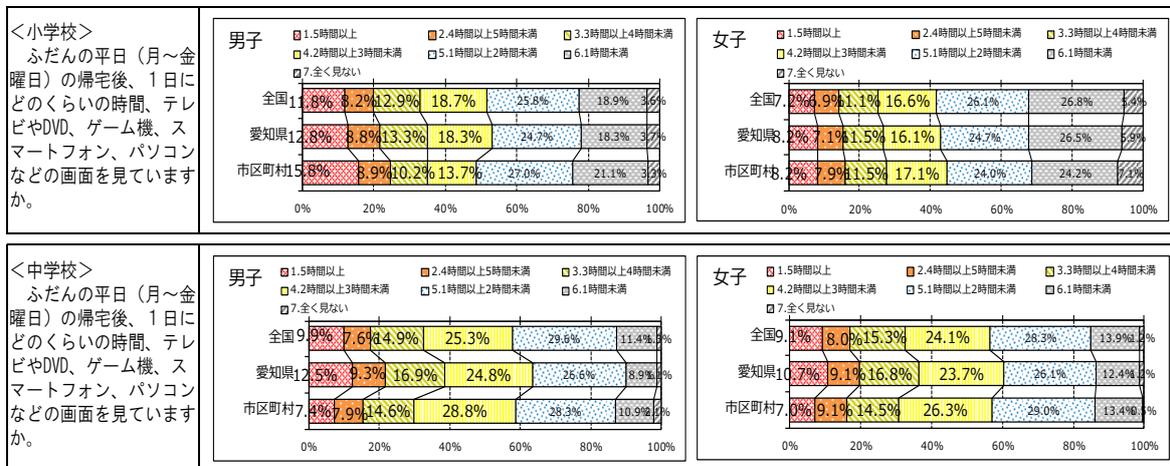
1 毎朝、朝食を食べるか



2 睡眠時間



3 帰宅後に、テレビ・ゲーム・スマートフォン等の画面を見る時間



## II 生涯学習課

生涯学習課では、地域学校協働本部を立ち上げ、学校・地域・保護者等がネットワークを構築して地域全体で子どもたちの成長を支えていく地域学校協働活動に取り組んできている。その中心的な役割を担っているのが地域学校協働活動推進員で、地域と学校との調整役を果たしている。この活発な地域学校協働活動が基盤となってコミュニティ・スクールを支えている構図となっている。

放課後児童対策としては放課後子ども教室を実施してきており、平成 29 年 6 月には小学校全 10 校で開室できる運びとなった。平成 29 年度からは対象児童の学年を 3 年生以上に拡大し、多くの児童を受け入れる体制をスタートさせた。夏休み等の長期休業日も開室し、事業の拡大に努めた。1 校を除く 9 校では児童クラブとの一体型(同じ校内に併設)を図ることができ、放課後子ども教室の環境を整えることができた。

生涯学習講座においては、今や市民において大きな関心事となっており、「今年度はどんな講座があるのだろうか」と楽しみに待っておられる。講座の内容は市の文化水準のバロメーターになっていると言っても過言ではなく、多くの要望・ニーズに応えるべく、その充実に努めてきた。

図書館は、年間 49 万人を超える来館者があり、図書館及び図書資料を活用し、読書に親しむ機会を提供するのみならず、人と人との出会いを生み出し、地域文化の発展と住み良い地域社会の形成に寄与するための教育普及事業の充実に努め、生涯学習の中核的施設として大きな役割を果たしている。

歴史民俗資料館は、昭和日常博物館及び回想法を展開する施設として独自の取組により注目を集め高い評価を継続して得ている。また、市外からの観光資源のひとつとして注目され、入館者を増やしている。

## 地域学校協働本部事業

### 平成 29 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進
重点目標	社会全体で子どもたちの活動を支援する取組の推進
	地域学校協働本部の働きかけにより、研修等をとおして地域学校協働活動推進員(以下「推進員」という。)の質的充実を図り、登録増につなげる。コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)が実り多いものになるため、地域学校協働活動を広く展開する。
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動推進情報交換会 年3回開催</li> <li>・愛知県主催地域コーディネーター等研修会 年3回開催に参加 うち3回目の研修時には本市職員が講師として「地域コーディネーターの使命と役割」の講演を行った。</li> <li>・読み聞かせボランティア研修会 平成29年10月開催</li> <li>・図書整備ボランティア研修会 平成29年6月開催</li> <li>・小学生演劇鑑賞事業「劇団め組」公演 平成30年3月10日・11日の2日間開催。校区を超えた地域学校協働活動の一環で実施した。</li> <li>・推進員は、各小中学校で定期的に行われる学校運営協議会に参加し、コミュニティ・スクールの実践に取り組んでいる。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが卒業した後もボランティアや推進員として関わってもらっている方がいるなど、ネットワークづくりが広がってきており、昨年度の外部評価指摘事項の改善が図られてきている。</li> <li>・他校や他市町村の見学会、交流を設けることで、ボランティアスキルの向上が図られ、多様な活動への発展とつながった。</li> <li>・平成29年9月、文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター職員の訪問を受ける。その後、当センター発行の調査報告書に掲載される。</li> <li>・小学生演劇鑑賞事業における校区を超えた地域学校協働活動の初の試みは、他校区との横の連携も図られ、成功裡に終わることができ、一つの範として示すことができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動において各校区での取り組みは、学校の協力と理解もあり実効あるものになっているが、推進員の理解は自らの校区の域を出ていないため、活動をより有効にするためには、推進員に幅広い</li> </ul>

	<p>視野に立ってもらわなければならないと感じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動における学校支援ボランティアは、小学校への支援者は多いが中学校は少ないため、中学校支援者を募っていく必要がある。</li> <li>・地域学校協働活動の中心は保護者層であるため、守秘義務の励行を徹底する必要がある。</li> </ul>
<p>今後の対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進員の養成に努め、全小中学校に配置できる体制をとる。</li> <li>・多くの先進地事例の取組を研究し、取り入れていく。</li> <li>・学校を煩わせず、学校を手助けできる地域側の体制を確立していく。</li> <li>・地域学校協働活動の実態や取り組みを、発信・PRに努める。</li> <li>・ボランティアを小学校・中学校で共有できるネットワークづくりを促進する。</li> </ul>
<p>外部評価委員 の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特筆すべき事柄は、「校区を超えた地域学校協働活動の一環で、小学生演劇鑑賞事業を開催」したことである。この種の催しは、学校が主体となっていくことが通常であるが、地域学校協働活動として位置付けて、学校職員のみならず、協働本部の皆さんが行事遂行に関わり成功裡に終わったことは、地域学校協働本部の在り方として一石を投じたといってもよいのではないだろうか。</li> </ul> <p>一過性に終わらず、地域が一体となって、子どもたちを見守り育てる今回の体制が継続されることを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進員の行動とあり方が本市の教育全体にとって決定的に重要な段階に入っている。本市は全国的に見ても先進的な模索を地道に積みあげてきていて、すばらしい。推進員の養成にも、他校区、他市などの経験に学ぶ機会をつくり、主体的に考えて力をつけるような工夫がされている。</li> </ul> <p>ボランティア登録者が1,189人もいることは、今後につながる「宝」である。内容も、学習支援を含んで豊かになってきており、「コミュニティ・スクール」の中身ができてきていると感じる。これらの成果について、ねぎらい、お互いに知りあい、評価する活動も丁寧におこなっていただきたい。</p>

○実績データ

1 地域学校協働活動推進員設置状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
設置校数	8 校	9 校	13 校
地域学校協働活動推進員数	21 人	21 人	22 人

2 学生ボランティア

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生ボランティア	21 人	31 人	39 人

3 平成 29 年度学校別地域学校協働活動に係るボランティア登録状況

学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数	
師勝小	87 人	鴨田小	88 人	師勝西小	75 人	白木中	32 人	
西春小	143 人	師勝北小	189 人	白木小	54 人	訓原中	17 人	
師勝南小	83 人	師勝東小	86 人	師勝中	24 人	熊野中	38 人	
五条小	134 人	栗島小	75 人	西春中	24 人	天神中	40 人	
							計	1,189 人

4 地域学校協働活動に係るボランティア活動

区 分	内 容
安全支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登下校時の引率補助</li> <li>・登下校時のあいさつ 他</li> </ul>
学習支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本の読み聞かせ</li> <li>・授業補助(プール見守り、特別支援学級の補助、書写支援、調理実習補助等)</li> <li>・部活動支援 他</li> </ul>
環境支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書室整備</li> <li>・除草、花壇整備 他</li> </ul>
キャリア教育支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業講話</li> <li>・職場体験学習の引き受け</li> <li>・マナー講座講師 他</li> </ul>

○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地域学校協働本部事業	1,474	3,164	2,026

平成 29 年度は小学生演劇鑑賞事業経費(1,500 千円)補正で増額となっている。

## 放課後子ども教室事業

### 平成 29 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進
重点目標	社会全体で子どもたちの活動を支援する取組の推進
	国の「放課後子ども総合プラン」が目標に置いている放課後子ども教室と児童クラブの一体型を進め、放課後、児童の安全・安心な居場所となるよう市内小学校全 10 校で放課後子ども教室の開室を目指す。
平成29年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室を、年度当初は平成 28 年度から引き続き 4 校(西春、師勝南、五条、師勝西小学校)で実施。6 月からは全 10 校で実施した。</li> <li>・対象児童は、4 年生以上から 3 年生以上と対象範囲を拡大した。</li> <li>・夏休み等の長期休校日も開室(午後 2 時～5 時)した。ただし、お盆期間中、年末年始は休業</li> <li>・開室日数…当初 4 校は延 230 日、6 月からの 6 校は延 192 日</li> <li>・平均 1 日利用児童数 11.6 人(前年度 5 人)</li> <li>・「放課後子ども教室運営委員会」年 3 回開催</li> <li>・事業運営を当初、NPO 法人 1 団体に委ねていたが、8 月末に運営から退き、9 月以降は市(生涯学習課)直営で運営した。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全校で実施でき、1 校を除く 9 校が児童クラブと一体型の体制が取れた(1 校は児童クラブが学校外にあるため連携型)。</li> <li>・制度開始 2 年目に当たり、制度の理解と保護者の必要性から、また、対象を 4 年生から 3 年生に引き下げたことから、前年度と比較して登録児童が増加した。</li> <li>・宿題、教材プリントによる自主学習等が高い評価を受ける一方、地域の方々、ボランティアの協力による体験学習も、児童にとって有意義なものとなった。</li> <li>・年度途中、運営形態が市直営となったものの、スタッフの熱意と協力により、良好な環境で事業が継続できた。これにより、学校、児童クラブとの連携が改善された。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフの中には、教員OB以外の者も多く、経験不足から児童の扱いに不慣れなケースも見られることから、研修、情報交換等の場を持つ必要がある。</li> <li>・多動、言うことを聞かない等、教室に馴染めない児童への対応</li> <li>・障害、アレルギー等の持病をかかえる児童への対応</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用教室は、理科室や家庭科室等の一般の教室ではない部屋が多く、スタッフからの環境改善の要望が多い。</li> <li>・夏休み等、長時間預かるときの指導方法や活動プログラムに悩むスタッフが多い。</li> <li>・地域、児童クラブとの連携強化</li> <li>・受託NPO法人が年度途中で運営を退いたことに鑑み、運営の在り方を見直す必要が生じた。運営事業者との連携の在り方に課題を残した。(昨年度の外部評価指摘事項)</li> <li>・保護者にとっては、宿題等の学習支援にやはり期待度が高く、家庭教育支援の視点を意識するところまで、踏み込めれないでいる。(昨年度の外部評価指摘事項)</li> </ul>
<p style="text-align: center;">今後の対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県主催の研修等に参加、また月1回の定例コーディネーター(主たる指導者)会議を開催するなど、質的充実を進める。</li> <li>・問題のある児童には、学校の先生から、児童クラブから、児童の特徴を聞くなど、把握と改善に努める。</li> <li>・アレルギー等に係る講習会を設け、知識の習得を行う。</li> <li>・使用教室の環境改善には、できるところから着手していく。</li> <li>・夏休み等の時間の活用については、コーディネーター会議や他教室との情報交換の中で、オリジナルのカリキュラム作成に取り組む。</li> <li>・地域学校協働活動の支援も得ながら、地域の有志の方々との交流を深め、児童クラブとは事務上の手続きも含め横の連携を密に協力体制を整える。</li> <li>・事業運営は、児童の特性を熟知しており、適切に運営ができる団体に委ねるのが相応しいとの考えから、10校のうち8校を、同じ校内にある児童クラブを運営しているNPO等に委託し、放課後子ども教室との一体的運営を図っていく。市直営継続2校においても、同様に進めていきたい。</li> </ul>
<p style="text-align: center;">外部評価委員 の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託NPO法人が年度途中で運営を退いたことから、少なからず混乱を招いただろうが、よりよい方向(同じ校内にある児童クラブを運営しているNPO等に委託し、放課後子ども教室との一体的運営を図っていく)に進んでいるようでありよりである。放課後子ども教室と児童クラブとの一体的運営により、両組織にとってプラスになる事柄が多いと予想できる。他の自治体のためにも、また本市の取組の価値付けのためにも、実際の効果を明らかにすることを期待したい。</li> </ul>

・今後の地域学校協働活動、また本市の「健康快適都市」（総合計画）実現へのきわめて貴重な取組だった。児童・保護者の実態をふまえて、様々な角度から教訓を引き出して評価していることも今後につながる。

宿題が多いことによる児童の負担は、いずれ社会問題化するだろう。引きつづき議論が続くと思うが、「児童の特性を熟知」すること、その仕組みをつくることが肝要だと学ばされた。

## 平成 29 年度放課後子ども教室

### (1) 概要

- ・実施日 学校給食のある月曜日から金曜日
- ・実施校 昨年度引き続き 4 月から 西春、師勝南、五条、師勝西小学校の 4 校  
6 月から師勝、鴨田、師勝北、師勝東、栗島、白木小学校の 6 校
- ・対象児童 小学校 3 年生～6 年生
- ・定員数 各教室 40 人
- ・活動内容 宿題、自主学習（教材プリント）、体験・交流活動等
- ・運営形態 事業委託 4 月から 8 月まで NPO 法人ボランティアチャー  
市直営 9 月から 3 月まで
- ・指導者配置 各教室コーディネーター 1 名及びサポーター 1 名の配置

### (2) 出席状況

学校名	当初登録者数	実施数	延出席者	1 日平均
師勝小学校	46 人	192 日	2,284 人	11.9 人
西春小学校	49 人	230 日	2,821 人	12.3 人
師勝南小学校	57 人	230 日	3,129 人	13.6 人
五条小学校	40 人	230 日	3,334 人	14.5 人
鴨田小学校	22 人	192 日	1,228 人	6.4 人
師勝北小学校	44 人	192 日	3,354 人	17.5 人
師勝東学校	26 人	192 日	2,150 人	11.2 人
栗島小学校	24 人	192 日	911 人	4.7 人
師勝西小学校	70 人	230 日	3,431 人	14.9 人
白木小学校	25 人	192 日	1,676 人	8.7 人
計	403 人		24,318 人	11.6 人

### ○重点目標に係る予算額

(単位:千円)

関係事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
放課後子ども教室事業	31,313	41,123	57,686

## 生涯学習講座

### 平成 29 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	現代的・社会的課題及びライフステージに応じた学習機会の充実
重点目標	現代的・社会的課題に対応した学習の推進
	市民の多種多様な学習ニーズに応え、名古屋芸術大学との連携も含め、より多くの学習機会を提供し、生涯学習の振興を図る。
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習講座の実施 趣味・教養・健康・料理など、年齢やライフスタイルに合わせた様々なジャンルの全 31 講座を実施した。また、他の大学や団体などに依頼し、特別講座として実施した（協力機関：東洋大学、愛知県教育・スポーツ振興財団）。</li> <li>・名古屋芸術大学公開講座の実施 芸術大学の持つ専門性を重視した全 19 講座を実施した。</li> <li>・生涯学習情報紙の作成 5 月、9 月の 2 回にわたり生涯学習情報紙を作成し、市内全世帯へ配布した。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習講座は、トレンド(流行等)を重視した全 31 講座を実施し、過去最多となる 966 名が受講した。</li> <li>・平成 25 年から、従来の往復はがきによる応募方法に加え、県の電子申請システムを利用したインターネットによる応募を導入。4 年間で徐々に周知され、平成 29 年度は情報紙に QR コードを掲載したことから、大幅にインターネットによる応募者が増加した。</li> <li>・他の関係機関との連携講座の実施により、遠方から学識経験の高い講師を派遣して頂くことができた。</li> <li>・名古屋芸術大学公開講座は、受講料や材料費が市主催講座と比べ高額になるが、その分、専門性の高い知識を得られることから人気があり、全 19 講座の開講に 148 名（うち北名古屋市民 83 名）が受講した。また、当小説創作講座から児童文学賞を受賞した受講生も誕生した。</li> <li>・生涯学習情報紙の作成には、高齢者にも見やすく分かり易いレイアウトを重視したことから、市民の注目度も高く、過去最多の 1,191 名の応募者に繋がった。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習講座に対するニーズは、受講生により千差万別で、また時代や流行により市民が欲する内容も変化するため、その把握と実践を的</li> </ul>

	<p>確に捉えることが難しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習講座は、市民多くの方の関心の的であり、市の文化水準の指標ともなるので、内容のレベルをどこの辺りに置くのか、また継続するに足る講座であるのかなどを適切に判断することが必要になってくる。時に専門性の高い(マニアックな)内容も、人気を博す講座があるので、アンケートを大切にしていける必要がある。</li> <li>・名古屋芸術大学公開講座は、専門分野の講座が多く、日常生活に係る分野が少ないので、市民にとって選択肢が限られるところがある。</li> </ul>
<p>今後の対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常に多くの方の声(要望)に耳を傾け、新しい、楽しい講座を実践、提示していく。</li> <li>・アンケートを分析し、内容の質等を高めていく。人気の高い講師には講座の継続も行っていく。</li> <li>・他の自治体の事業情報に関心を持ち、その長所を取り入れ、人気ある講座を研究していく。</li> <li>・必ずしも受講生が多くない講座でも、継続するに足る講座や内容のものは、常に検討していく。</li> <li>・各年度の講座内容を俯瞰して、質的充実度を検討し、文化水準が向上した内容になっているか、市民が欲している内容になっているかを検証していく。</li> <li>・名古屋芸術大学とは、充実した内容の講座を実現できるよう、協議を重ねていく。</li> <li>・講座終了後、継続して学習したいという声が多い講座は、サークル化して支援していく。サークルとして整えば文化協会への加入も進めたい。</li> </ul>
<p>外部評価委員の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報紙にQRコードを掲載したことからも、大幅にインターネットによる応募者が増加した」とある。あらためてデジタル情報の活用が広く市民にも定着しつつあることを感じる数値である。デジタル情報は、受講生の名簿づくりなど受付業務の効率化など、様々な点でメリットがあることと思う。多くの声(要望)に耳を傾け、新しい、楽しい講座を実践、提示していく上でも、利用者の了解をしっかりと得た上で、さらなるデジタル情報を活用することを考えたい。また、行政運営としては、「必ずしも受講生が多くない講座でも、継続するに足る講座や内容のものは常に検討していく」ことは肝要である。</li> <li>・市民の多様なニーズをうまくつかんで毎年工夫があって進められてい</li> </ul>

る。入り口の多彩さはすばらしい。今後は、中級、上級へとレベルアップしていく内容、さらに進んでは、受講者がいずれ講師となって、学ぶ機会が拡大再生産されていくような構想を期待したい。

地域学校協働推進員の市独自の「資格」講座なども検討してほしい。座学ではなく、実際必要とされるかもしれない場所に足を運んで話を聞く機会づくりとしてツアー型のカリキュラムを組んでみてはどうか。

名古屋芸術大学を社会資源として活用していただいていることに感謝する。大学も地域貢献できる大学へモデルチェンジしていかなければならない。その点で、様々な要望・課題は遠慮なく提言していただきたい。

## ○実績データ

### 1 生涯学習講座応募者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
往復はがき	321 人	502 人	455 人
インターネット	306 人	578 人	736 人
合計	627 人	1,080 人	1,191 人

### 2 生涯学習講座受講者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前期（講座数）	223 人（16）	415 人（16）	439 人（14）
後期（講座数）	289 人（11）	440 人（11）	527 人（17）
合計	512 人（27）	855 人（27）	966 人（31）

### 3 名古屋芸芸術大学公開講座受講者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全受講者数	228 人	165 人	148 人
北名古屋市民	117 人	90 人	83 人
（北名古屋市民の割合）	51.3%	54.5%	56.1%

## ○重点目標に係る予算額

（単位：千円）

関係事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生涯学習講座講師謝礼	900	900	900
名古屋芸術大学公開講座負担金	460	460	460
生涯学習情報紙印刷製本費	648	657	664

## 「広報北名古屋」を活用した図書館の運営の質の向上

### 平成 29 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備
重点目標	社会教育施設の運営の質の向上
	「広報北名古屋」を活用した図書館サービスや事業の広報に努める。
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでも「広報北名古屋」を図書館事業等の掲載に活用してきたが、平成 29 年 5 月号からの広報北名古屋の誌面刷新に伴い、図書館及び歴史民俗資料館として「図書館×昭和日常博物館 Selection・Column」として1ページを常設掲載することとした。記事は、図書館の今月のテーマ本と歴史民俗資料館の資料を同一テーマで掲載することにより、他の図書館の書籍紹介との差別化を図った。</li> <li>さらに、東図書館 1 階におけるテーマ本の展示及び貸出と、同じく東図書館 1 階の展示コーナーへの昭和日常博物館の展示を広報誌面とリンクすることにより、図書館の「本」と昭和日常博物館の「モノ」について、毎月より詳しい情報の発信に努めた。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報を見た市民が歴史民俗資料館及び図書館を利用するケースや、テーマ本に加えて、関連展示がみられることによりテーマ本の回転率向上に役割を果たした。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テーマの選択によって反響もことなることから、より興味を提供する内容としていく必要がある。また、広報誌面とのリンクは、東図書館及び歴史民俗資料館で実施しており、西図書館でのテーマ本の展開が必要となる。</li> </ul>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 30 年度は「〇〇したくなる本と展示」と題して提供していくことにより、よりテーマ性を高くし表現していく。</li> </ul>
外部評価委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「発信なければ受信なし」という言葉があるように、情報伝達の工夫することで効果を生み良い事例である。マンネリ化に留意して、ますますの発信を期待したい。</li> <li>・ 入館者数・貸出点数ともに、高い水準をキープしているのは、内容のリニューアルがあつてのことだと高く評価したい。団体貸出者数が増えているのは、図書を通じたネットワークが広がっていること、もしかしたら地域のネットワークに図書が乗っているかもしれず、注目したい。</li> </ul>

ネットワークからの図書館への「接続ポイント」「窓」として広報を活用しはじめたのは意義深い。そこにアクセスしてくる人たちを大切に  
して今後の可能性を構想してほしい。

○実績データ

1 図書館入館者等推移

区分	年 度	H25	H26	H27	H28	H29	
東図書館	入館者数（人）	355,459	340,811	339,670	342,517	367,455	
	貸出者数 （人）	個人貸出者	98,992	94,620	96,958	92,901	91,088
		団体貸出者	1,019	1,008	1,024	957	1,048
		合 計	100,011	95,628	97,982	93,858	92,136
	貸出点数（冊）	440,319	429,372	444,464	427,000	427,944	
西図書館	入館者数（人）	120,868	115,531	115,816	119,279	122,854	
	貸出者数 （人）	個人貸出者	34,661	33,799	34,049	34,130	34,440
		団体貸出者	55	70	67	86	107
		合 計	34,716	33,869	34,116	34,216	34,547
	貸出点数（冊）	157,898	154,587	154,834	158,163	161,736	

○重点目標に係る予算額

（単位：千円）

関係事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
図書館運営事業	69,193	68,644	69,437

## 団体・イベントなど新たな来館者層の確保

### 平成 29 年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備
重点目標	社会教育施設の運営の質の向上
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体・イベントなど新たな来館者層の確保 観光会社、民間企業が開催するツアー、イベントの招致により、新たな来館者層を確保し、昭和日常博物館の活用を図る。</li> </ul>
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度以前においても、観光会社が企画するバスツアーや周辺の鉄道会社が主催するハイキングなどでの利用があったが、継続性は乏しい状況にあった。</li> <li>平成 28 年には、新たに寄贈を受けた自動車及び自動二輪車の展示、及び2階ロビーの展示を追加することにより、ボリューム感ある展示を実現することができた。</li> <li>こうした状況下、平成 29 年度は一般の利用者の増加傾向に合わせて、観光会社からの問い合わせ、企画の提案についても急増傾向がみられ、こうした企画に積極的に誘致対応を図った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設した車両展示が好評を博し、平成 29 年度入館者数は、前年が 46,895 人に対して 61,853 人と顕著に増加した。また、地階及び2階に展示を新設したことにより、東図書館・歴史民俗資料館の一体感を表出することができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型観光バスの利用の増加に伴い、ツアー参加者の乗降場所の確保、駐車所、及び回送先（総合福祉センター）などハード面での課題が明らかとなった。</li> </ul>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示及び案内の充実を図るとともに、現状、課題となるハード面の整備を補うため人的サービスを用いて円滑なサービスを提供していく。</li> </ul>
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入館者数の急増に取組の成果がよく表れている。市民にとって、自分の市の施設が外部からの来場者によって好評であるというのは、嬉しいことである。ハード面の充実が費用がかさむことであるが、できる限り早急に対応し、高評価の維持に努めていただきたい。</li> <li>・「行動する図書館」としておもしろい取組を積極的に進めていると評価する。観光資源化と駐車場などの問題把握もまちづくりの創造性が感じられる。「田んぼアート」を水田の観光資源化と考えた場合、冬期有</li> </ul>

閑状態の活用や農業振興と両立させる形なら冬期湛水などにつながるパイロットケースなのかもしれないと感じた。

○実績データ

1 歴史民俗資料館入館者数 (単位:人)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入館者数	40,964	39,894	40,127	32,825	46,895	61,853

○重点目標に係る予算額 (単位:千円)

関係事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歴史民俗資料館運営事業	14,830	12,536	12,596

### Ⅲ スポーツ課

スポーツ課では、スポーツ基本法の理念に基づき、市民一人ひとりがそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、活力ある「健康快適都市」を実現するための施策を行った。

「子どものスポーツ機会の充実」としては、総合型地域スポーツクラブとして活動している北名古屋ふれあいスポーツクラブに対し運営費の一部を補助するとともに各種事業を支援した。

「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」については、スポーツ教室、市民体育祭、ふるさとマラソン等、市民の体力の保持・増進及び市民相互の交流の場としての多様なスポーツ機会の提供に努めるとともにスポーツ競技の全国大会へ出場される方に激励金を支給し、本市の名声と競技力の向上を図った。

「市民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備」については、スポーツ推進委員・スポーツ地域委員に対し、各種研修への参加や各種事業への参画を促し、スポーツ指導者の資質向上に努めた。また、総合体育館、ジャンボプール等の体育施設改修工事を実施し、スポーツ施設充実の推進、利用者の安全性及び利便性の向上を図った。

「新しい時代にふさわしいスポーツ指導と組織運営の推進」については、スポーツの推進と市民の心身の健全な発達、健康増進を図ることを目的に活動している北名古屋市体育協会及びレクリエーションの総合的な普及・振興と市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成を目的に活動している北名古屋市レクリエーション協会に対し運営費の一部を補助するとともに各種事業を支援した。

## 子どものスポーツ機会の充実

### 平成29年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	子どものスポーツ機会を充実する。
重点目標	子どもを取り巻く社会のスポーツ環境の充実 地域社会全体が連携・協働して、総合型クラブをはじめとした地域のスポーツ環境の充実により、子どものスポーツ機会を向上させる。
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむ」ことを目的に、地域と密着した総合型地域スポーツクラブとして活動している北名古屋ふれあいスポーツクラブに対し、運営費の一部を補助するとともに、主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備と各種事業を支援した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいスポーツクラブの加盟6クラブが子どもを対象としたスポーツの常時活動や、学校との合同運動会等のイベントを展開し、子どものスポーツ環境の充実に寄与することができた。</li> <li>・学校との共同開催である「子ども水中運動くらぶ」は、地元を始めとする水泳インストラクターをメインコーチに、西春高等学校、他2校の水泳部員をアシスタントとして各校2日間実施した。高校生による楽しく、やさしい指導により、参加児童数173人の内、25人(14%)が25m泳ぐことができるようになるとともに指導にあたった高校生にとっても充実した機会となった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいスポーツクラブと体育協会における小中学生の合計会員数は増員となったが、スクールによっては、延べ参加者数が大幅な減となっている種目がある。</li> </ul>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やりたい種目、参加しやすい時間帯等、子どものニーズを把握し、スクールの内容充実に繋げるためのアンケート調査の実施について各クラブとともに検討していく。</li> <li>・指導者や活動の場など、地域スポーツと学校との更なる連携を図る。</li> </ul>
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふれあいスポーツクラブと体育協会における小中学生の合計会員数は増員となったが、スクールによっては、延べ参加者数が大幅な減となっている種目がある」という記述があるが、大幅減にそれほど神経を遣う必要はないと考える。民間を含め、多様な学びの形態が提供されている中、この程度の数値低下はあって当然である。</li> <li>・「放課後子ども教室」の経験を活かしつつ、北名古屋市の子どもたちの放課後・休日を総合的に考える必要がある。「減った」のは他の何か「増えた」のかかもしれない。地域協働の量と全体のバランス、施設の利用状況などから、スクール参加者数の適正数(目標数)を検討</li> </ul>

	<p>してほしい。</p> <p>「子ども水中クラブ」で高校生がアシスタントとして参加したのは、「教えることによって学ぶ learning by teaching」の例として、また、学習者が指導者になっていく例として高く評価したい。</p>
--	--

○実績データ

1 加盟6スポーツクラブにおける小中学生の会員数

クラブ名	平成28年度会員数	平成29年度会員数
鴨田スポーツクラブ	98人	106人
西春スポーツクラブ	26人	25人
白木スポーツクラブ	35人	25人
五条スポーツクラブ	78人	80人
栗島スポーツクラブ	5人	14人
東スポーツクラブ	116人	89人
スポーツクラブ計	358人	339人
体育協会	576人	645人
合計	934人	984人
全児童・生徒参加率	12.5% (全児童・生徒数 7,487人)	13.2% (全児童・生徒数 7,469人)

2 加盟スポーツクラブ等における小中学生のみを対象としたスクールの延べ参加者数

クラブ名	スクール名	延べ参加者数	計	平成28年度 延べ参加者数
6スポーツクラブ共通	ジュニアバレーボール(月2回)	134人	134人	158人
鴨田スポーツクラブ	トータルスポーツ(月2回)	213人	764人	800人
	バスケットボール(月2回)	381人		
	ソフトテニス(月4回)	170人		
西春スポーツクラブ	バドミントン(月2回)	142人	142人	141人
白木スポーツクラブ	バスケットボール(月2回)	0人	224人	450人
	ソフトテニス(月4回)	224人		
五条スポーツクラブ	トータルスポーツ(月2回)	136人	136人	220人
東スポーツクラブ	子どもリズム体操教室(年3回)	44人	1,402人	1,608人
	剣道(週1回)	361人		
	キッズヒップホップ(週1回)	997人		
合計		2,802人		3,377人

### 3 子ども水中運動くらぶ

年 度	参加児童数	25m 泳げるようになった児童数	割 合
平成 28 年度	110 人 (2 校中止)	24 人	22%
平成 29 年度	173 人	25 人	14%

### 4 スポーツチャレンジデー

年 度	参加者数	種 目
平成 28 年度	276 人	ヘキサスロン、ソフトバレーボール、卓球、健康体操、カローリング等
平成 29 年度	357 人	ヘキサスロン、ソフトバレーボール、卓球、健康体操、ヨガ等

### ○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
スポーツクラブ推進事業	7,060	7,224	7,224

## ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

### 平成29年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。
重点目標	ライフステージに応じたスポーツ活動等の推進
	年齢、性別を問わず人々がスポーツを行うようにするとともに既にスポーツを行っている者については、さらなる実施頻度の向上を目指し、ライフステージに応じたスポーツ参加等を促進する環境を整備する。
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場される方に激励金を支給し、競技スポーツの振興と競技力の向上を図った。</li> <li>・体操を通じた体力向上、健康増進及び親子のふれあい、仲間づくりの場としてもらうことを目的に親子体操教室を実施した。</li> <li>・バスケットボールの基本的な知識、技術の習得と本市のスポーツ推進を目的に少年少女バスケットボール教室を実施した。</li> <li>・市民の体力づくりと健康の保持・増進を図るとともに本市と災害時相互応援協定を締結している新潟県妙高市との交流事業の一環として、妙高市コシヒカリマラソンに参加した。</li> <li>・市民の健康づくりや健全な地域づくりを目的に実行委員会を組織し、市民体育祭を実施した。</li> <li>・2005年に開催された「愛知万博」のメモリアルイベントとして、また、県内各市町村の交流、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を目的に開催された愛知県市町村対抗駅伝競走大会へ市代表チームを編成し、参加した。</li> <li>・体力づくりと健康の保持・増進及び参加者相互の交流を目的に実行委員会を組織し、ふるさとマラソンを実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の二大スポーツイベントである「ふるさとマラソン」と「市民体育祭」を実行委員会形式で実施することにより市民参画の機会充実を図ることができた。特に「ふるさとマラソン」は平成27年度大会（平成28年度は中止）より参加者が2割増加した。また、市内中学校に大会運営ボランティアを呼び掛け、中学生がスタッフとして参加した。</li> <li>・体育協会加盟団体、学校等の強化が実り、ジュニアからシニアまで幅広い世代の方がスポーツ競技全国大会に出場し、活躍された。全国大会出場者への激励金支給は、平成29年度において延べ100人を超える実績があった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県市町村対抗駅伝競走大会の北名古屋市代表選手は、大会終了後においても多くの方が中長距離走を継続されており、本市のスポーツ推進にとって一定の成果を上げているが、大会での成績向上に向けた</li> </ul>

	<p>取組も必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピックに向け、本市の更なるスポーツ推進と郷土愛を醸成する事業の実施が必要である。</li> </ul>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室については、アンケート結果を踏まえ、また、体育協会等による教室とは異なる種目・対象者で実施し、市民のスポーツを始めるきっかけの場としてもらうことを念頭に、内容を検討する。</li> <li>・愛知県市町村対抗駅伝競走大会での成績向上による本市の中長距離走の競技人口増加を図るため、企業・団体等へ積極的な啓発を行い、選考会へ多数参加してもらう。また、小中学生については募集時期を早め、申込者による事前練習会を実施し、強化に努める。</li> <li>・本市のスポーツ推進及び市民の融和と郷土愛の醸成を図るため、多数の企業・地域の参画により、相互の絆を深める市駅伝大会の開催について調査・研究する。</li> </ul>
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北名古屋市の二大スポーツイベント「ふるさとマラソン」と「市民体育祭」の運営を実行委員会形式にしたことで、市民自らが創るイベント色が濃くなったことと思う。関わりを持つ市民の増加を目指して、さらなる発展を期待したい。</li> <li>・雨天、大雪などでイベントの中止が続いていたが、今年度は実施できてよかった。各イベント参加者の声を丁寧に聞き、広く検討することが、具体的ニーズをつかむことになる。その上でやはり、試行錯誤を恐れず、総合的包括的に考え、各イベントの適正数（目標数）を設定して取り組むことが重要だろう。ただし参加者数が目標というよりその人数でどういうイベントを目指すのか、が肝要である。駅伝で市の部で最下位になったのは残念ではあるが、参加者の感想を受けとめ、次につながるようにしてほしい。順位は計画の目標ではなく、ライフステージに応じたスポーツ参加の促進が目標である。そこで、参加者の感想（特に自分以外の世代を見てどう感じたか）など質的な評価が必要となる。</li> </ul>

○実績データ

1 各種事業参加者数

事業名	平成 28 年度参加者数	平成 29 年度参加者数
スポーツ競技全国大会出場激励者	89 人・1 団体	96 人・4 団体
親子体操教室 【対象：年少児から年長児までの子どもと保護者】	一人	8 組 16 人
少年少女バスケットボール教室 【対象：小学生】	67 人	40 人
妙高市コシヒカリマラソン 【対象：年齢制限なし（中学生以下保護者同伴）】	19 人 (高校生以上 19 人)	12 人 (高校生以上 12 人)
市民体育祭 【対象：幼児以上（種目によって異なる）】	雨天中止	約 2,500 人
北なごやふるさとマラソン 【マラソン対象：1.7km 小学 4～6 年生、2.5km・5km 中学生以上】 【ウォーキング対象：年齢制限なし（未就学児保護者同伴）】 【参加予定（適正）人数：1,400 人】	大雪警報発令・路面凍結中止 ※平成 27 年度：	913 人 (1.7km マラソン小学生 156 人) (2.5km マラソン中学生 6 人) (2.5km マラソン高校生以上 44 人) (5km マラソン中学生 3 人) (5km マラソン高校生以上 336 人) (ウォーキング 368 人)
愛知駅伝市代表選手選考会 【対象：小学 5 年生以上】	45 人	37 人

2 事業参加者アンケート結果

(1) 親子体操教室

自由記入欄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子で楽しい時間を過ごすことができ良かった。</li> <li>・4日連続よりも週2日を2週やってほしい。</li> <li>・教室で習ったタオルを使った体操など、今後も家で行いたい。</li> <li>・4日間ではなくもっと長くやってほしい。</li> </ul>
他にやってほしいスポーツ教室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・器械体操（とび箱・マット等）、サッカー、空手、日本文化的な教室（竹馬等）、親子のできるヨガ</li> </ul>

(2) 少年少女バスケットボール教室

自由記入欄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楽しく参加できた。</li> <li>・春休み、冬休みにもやってほしい。</li> <li>・中高生にも教えてもらい良かった。</li> <li>・空調のない体育館で2時間の練習はきついと思った。</li> </ul>
-------	---

(3) 妙高市コシヒカリマラソン

マラソン大会感想	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の皆さんの沿道応援が温かく、とても良い大会であった。</li> <li>・北名古屋市専用の控室があり、ありがたかった。</li> <li>・Tシャツ、おにぎりなど参加賞が盛りだくさんで良かった。</li> </ul>
自由記入欄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バスが満席になるくらい参加があれば、妙高市との交流も更に深まると思う。</li> </ul>

(4) 愛知県市町村対抗駅伝競走大会

駅伝大会感想	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊張したが、良い体験ができた。</li> <li>・自分の生まれ育ったまちの代表として走るとは感慨深いものがあった。</li> <li>・チームの仲間と一緒にタスキをつなぐ駅伝の魅力にとりつかれた。</li> <li>・練習が楽しかった。</li> </ul>
--------	--

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
スポーツ競技全国大会出場者激励	802	802	1,084
親子体操教室	—	47	50
少年少女バスケットボール教室	100	67	109
夏期巡回ラジオ体操	1,754	—	—
妙高市コシヒカリマラソン	381	324	299
市民体育祭	2,200	2,200	2,200
北なごやふるさとマラソン	9,786	10,000	8,951
愛知駅伝	862	858	958
合 計	15,885	14,298	13,651

## 市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境整備

### 平成29年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備する。
重点目標	スポーツ指導者等の充実
	地域住民やスポーツ団体等のニーズを踏まえつつ、スポーツ指導者等の養成を推進するとともに、資格を有するスポーツ指導者の有効活用を図る。
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市のスポーツ推進に係る体制の整備を図るため、スポーツに関する深い関心と理解及び熱意と能力を有する者をスポーツ推進委員として委嘱するとともに各種研修により資質向上を図った。</li> <li>・地域の体育及びスポーツ活動の推進を図ることにより、健全で豊かなまちづくりに寄与するため、また、スポーツ推進委員の補完的組織としてスポーツ地域委員を委嘱するとともに各種研修により資質向上を図った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員については、7回の研修会に延べ67人が参加し、実技研修による種目のルール・基本動作及び指導方法の習得や基調講演・実践活動の協議等により自己研鑽に努めるとともに、延べ57人が市主催事業の運営に参画し、円滑な事業実施に貢献している。また、30人中27人が地域スポーツクラブの運営に携わり、地域のスポーツ推進に寄与している。</li> <li>・本市の全小中学校に設置されているコミュニティー・スクールにスポーツ推進委員を始めスポーツ団体の役員が多く就任し、学校と地域の連携強化の役割を担っている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員の職務の一つである「スポーツ推進のための連絡調整役」として活動できる仕組みが定着していない。</li> <li>・スポーツ指導者の養成と活用の体制が整備できていない。</li> </ul>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員として、今年度から施行した市立中学校部活動指導員設置制度を啓発し、地域に潜在するスポーツ指導者と中学校との連絡調整などスポーツ推進のためのコーディネーターとして活動できる仕組みづくりをスポーツ推進委員とともに検討する。</li> <li>・各スポーツ団体に計画的な指導者育成を要請する。</li> <li>・スポーツ推進委員の更なる資質向上を目指した研修会や実技講習会を実施する。</li> </ul>
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ指導者等を充実させるために積極的な施策が打たれていることは大いに評価したい。スポーツ指導の際には、自身のスポーツ経験を基にしただけの指導ではなく、最近では科学的な根拠を基にした指導が求められて</li> </ul>

いることを踏まえて、研修の一層の充実を図られたい。

- ・まずはスポーツ推進委員 30 名の活躍をねぎらい、感謝したい。その上でどういう思いで参加されているのかよく聞いて共有したいと考える。「スポーツ推進委員」と「地域学校協働推進員」の関係を今の時点で整理する必要がある。30 代や女性主婦層に呼びかけてはという声も聞く。「連絡調整役」については、場合によったら「放課後子ども教室」のように、一時的に行政がリーダーシップを発揮し、ノウハウを共有した上で「分権」していくようなやり方もあるかもしれない。

○実績データ

1 スポーツ推進委員

(1) 委嘱状況（平成 28・29 年度）

年 齢	男 性	女 性	合 計
40 歳代	3 人	3 人	6 人
50 歳代	2 人	6 人	8 人
60 歳代	7 人	3 人	10 人
70 歳代	2 人	3 人	5 人
80 歳代	1 人	人	1 人
合 計	15 人	15 人	30 人
平均年齢	61.8 歳	59.5 歳	60.6 歳

(2) 研修・市主催事業出席状況

ア 研修

研 修 名	平成 28 年度 参加人数	平成 29 年度 参加人数
西春日井地区スポーツ推進委員研修会（前期）	10 人	10 人
スポーツ推進委員愛知大会	9 人	12 人
愛知県スポーツ推進委員研修会	10 人	3 人
全国スポーツ推進委員研究協議会	1 人	0 人
西春日井地区スポーツ推進委員研修会（後期）	11 人	11 人
愛日地区スポーツ推進委員研修会	8 人	22 人
東海四県スポーツ推進委員研究大会	7 人	9 人
合 計	延べ 56 人	延べ 67 人

イ 市主催事業

事業名	平成28年度 参加人数	平成29年度 参加人数
少年少女バスケットボール教室（4日間）	延べ11人	延べ10人
夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会	18人	1人
愛知駅伝関係（選考会、現地練習会、大会当日等）	延べ37人	延べ31人
妙高市コシヒカリマラソン	1人	1人
北なごやふるさとマラソン実行委員人数	10人	10人
市民体育祭実行委員人数	5人	5人
合計	延べ82人	延べ57人

(3) 地域スポーツクラブへの協力人数

スポーツクラブ名	平成28年度協力人数	平成29年度協力人数
鴨田スポーツクラブ	5人（1人白木と兼務）	5人（1人白木と兼務）
西春スポーツクラブ	5人	5人
白木スポーツクラブ	3人（1人鴨田と兼務）	3人（1人鴨田と兼務）
五条スポーツクラブ	7人	7人
栗島スポーツクラブ	4人	4人
東スポーツクラブ	4人	4人
合計	28人（実人数27人）	28人（実人数27人）

(4) スポーツ推進委員資格取得状況

認定者	資格名	人数
日本体育協会	スポーツリーダー	2人
	スポーツ指導員	1人
	スポーツプログラマー	1人
	アシスタントマネジャー	1人
	体力テスト判定員	1人
	スポーツ少年団年定員	1人
日本レクリエーション協会	レク3人（コーディネーター2人・インストラクター1人）	3人
	ラダーゲッター普及員	2人
日本サッカー協会	D級指導者1人・4級審判員1人	2人
日本ソフトボール協会	第2種審判員	1人
日本ティーボール協会	初級公認指導員	1人
日本インディアカ協会	審判員2人（A級1人・C級1人）・A級指導員1人	3人
日本バウンドテニス協会	上級指導員1人・審判員1人	2人
日本カローリング協会	A級指導員	1人
日本スポーツクラブ協会	スポーツクラブマネジャー	1人
東海郵政局	ラジオ体操指導者	1人
合計		延べ24人 （実人数10人）

2 スポーツ地域委員  
委嘱状況（平成 29 年度）

校 区 名	人 数
鴨田小学校区	34 人
西春小学校区	26 人
白木小学校区	27 人
五条小学校区	13 人
栗島小学校区	12 人
東地区	17 人
合 計	129 人

○重点項目に係る予算額 （単位：千円）

関係事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
スポーツ推進委員事業・スポーツ地域委員事業	3,391	3,246	3,682

## 市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境整備

### 平成29年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備する。
重点目標	スポーツ施設の充実
	地域における身近なスポーツ活動の場を確保するため、学校体育施設等の有効活用や地域のスポーツ施設を整備する。
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合体育館更衣室等改修工事 柔道場・剣道場及びアリーナ更衣室改修</li> <li>・ジャンボプールプール槽等改修工事 プール槽・プールサイド・ろ過機・スライダ―・管理棟改修</li> <li>・白木中学校テニスコート改修工事 人工芝全面張替改修（4面）</li> <li>・総合体育館トレーニング室シニアパス導入 市内在住 65 才以上の方を対象としたトレーニング室割引制度</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ団体の活動拠点及び市民が気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション活動の場である、社会体育施設及び学校体育施設の改修等を実施し、利用者の安全性及び利便性を向上することができた。</li> <li>・総合体育館トレーニング室シニアパス導入により高齢者の健康・体力づくりに寄与することができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化に伴う計画的な施設改修</li> <li>・施設周辺住民への迷惑防止対策</li> </ul>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の安全性及び利便性の向上のため、今後も老朽化に伴う各施設の改修を計画的に実施していく。実施にあたっては、高齢者や障害者が安心してスポーツができる施設にすることを念頭に、限られた予算の中、優先順位を明確にするとともに利用者に対しては可能な限り早めに周知する。</li> <li>・施設周辺住民からの要望、苦情に対しては施設利用者へのマナー遵守の啓発を実施するとともに施設改修が必要な場合は、効果的かつ効率的な実施に努める。</li> <li>・各施設の利用状況及び利用者満足度等の掌握に努め、施設の充実に繋げる。</li> </ul>
外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設利用者数の経年変化を見ると、安定しているといつてよい。これは計画的に施設の環境整備がされている成果の一つであるととらえたい。</li> <li>・イベントの参加者は少ないが、日常的な活動は活発で、施設の整備計画もそれを妨げないように進められている。全体のバランスから見て、どのぐらいの利用がよいのか、他の自治体と比較して本市の特徴を明確に</li> </ul>

しながら検討していただければと思う。

○実績データ

1 社会体育施設の年間延べ利用者数

施設名	平成 28 年度	平成 29 年度	使用開始年月日
総合体育館	209,585 人	192,656 人	昭和 58 年 10 月 1 日
ジャンボプール	37,879 人	34,355 人	平成元年 7 月 1 日
総合運動広場 テニスコート	35,997 人	40,432 人	平成 15 年 4 月 1 日 (平成 27 年 8 月 1 日施設名変更)
総合運動広場 グラウンド	26,500 人	29,330 人	平成 27 年 8 月 1 日
ソフトボール球場	13,254 人	26,370 人	昭和 54 年 6 月 12 日
合計	323,215 人	323,143 人	
参考数値 (7・8 月昼間降雨日数)	22 日/62 日	9 日/62 日	

※ 総合体育館の柔道場・剣道場については、平成 29 年 11 月 6 日から平成 29 年 12 月 16 日まで、改修工事のため使用不可。

2 計画的改修が必要な主な大規模修繕

施設名	内 容
総合体育館	空調設備改修工事、下水道接続工事、屋根・外壁改修工事
運動広場	久地野運動広場ネットフェンス改修工事、九之坪東運動広場あずま屋改修工事
学校開放施設	中学校夜間照明設備撤去工事、天神中学校テニスコート改修工事

3 学校開放施設利用団体及び個人登録者

種 目	チーム数	登録人数	種 目	チーム数	登録人数
軟式野球	3	326 人	剣 道	4	77 人
少年軟式野球	8	402 人	空 手	5	80 人
硬式野球	1	47 人	バウンドテニス	2	28 人
ソフトボール	10	504 人	ソフトバレーボール	9	102 人
バレーボール	11	128 人	バスケットボール	11	116 人
卓 球	4	114 人	サッカー	10	320 人
ソフトテニス	2	53 人	グラウンド・ゴルフ	2	95 人
テニス	1	45 人	個人登録者(テニス)	—	29 人
バドミントン	11	169 人	その他	13	308 人
インディアカ	7	94 人	合計	114	3,037 人

※ 上記団体の他、地域スポーツクラブが学校施設を利用。

4 学校開放施設利用回数（小学校10校・中学校6校・県立西春高校）

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	開放回数	利用回数	利用率	開放回数	利用回数	利用率
運動場昼間（土・日曜、祝日）	5,514	5,296	96.0%	5,075	4,996	98.4%
運動場夜間（毎日）	1,659	461	27.8%	1,067	405	38.0%
体育館昼間（土・日曜、祝日）	4,849	2,626	54.2%	4,927	2,562	52.0%
体育館夜間（毎日）	4,732	3,575	75.5%	4,621	3,518	76.1%
武道場昼間（土・日曜、祝日）	146	31	21.2%	179	12	6.7%
武道場夜間（毎日）	601	266	44.3%	597	241	40.4%
テニスコート昼間（土・日曜、祝日）	1,691	1,299	76.8%	1,556	1,165	74.9%
テニスコート夜間（毎日）	684	435	63.6%	624	415	66.5%
合 計	19,876	13,989	70.4%	18,646	13,314	71.4%

○重点目標に係る予算額

（単位：千円）

関係事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総合体育館管理事業	70,811	74,729	68,504
プール管理事業	45,077	35,427	36,572
テニスコート管理事業	2,040	1,567	1,583
グラウンド管理事業	7,422	8,215	7,143
ソフトボール球場管理事業	243	243	222
学校開放事業	6,265	4,847	4,429
体育施設整備事業	74,678	257,155	426,015

## 新しい時代にふさわしいスポーツ指導と組織運営の推進

### 平成29年度教育委員会点検及び評価書

基本方針	新しい時代にふさわしいスポーツ指導と組織運営を推進する。
重点目標	スポーツ団体のガバナンス強化と透明性の向上
	スポーツ団体の組織運営体制の在り方に関するガイドライン等により、ガバナンスを強化し、透明性が高い組織運営体制を整備したスポーツ団体を継続的に増加させる。
平成29年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツの推進と市民の健康増進を図ることを目的に活動している北名古屋市体育協会に対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備を支援した。</li> <li>・レクリエーションの総合的な普及・振興と市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成を目的に活動している北名古屋市レクリエーション協会に対し運営費の一部を補助するとともに主体的及び透明性のある組織運営のための体制整備を支援した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北名古屋市体育協会については、各加盟団体の常時活動に加え市民対象のスポーツ大会や講演会等を実施し、本市のスポーツ推進に寄与した。また、校長の代表が理事に入り、学校の実態や要望を確認しながらトップアスリートによる中学生を対象とした各種スポーツ教室や新規事業としてスポーツフェスタを実施するなど、児童生徒がスポーツをする機会を提供した。</li> <li>・北名古屋市レクリエーション協会については、各加盟団体の常時活動に加え市民を対象とした各種事業の展開、更には他団体事業へのスタッフ派遣を実施され本市のレクリエーションの普及、市民の余暇時間の充実に寄与した。また、加盟団体（和太鼓クラブ）が学校教育活動に参画し、学習発表会や文化祭での演奏発表の支援を行った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が自分の目的に応じたスポーツ活動を選択できるよう各団体がそれぞれの特性を活かした活動を展開することが必要である。</li> </ul>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技性を重視する人、スポーツを楽しみたい人等、市民が目的にあった団体を選択できるよう各スポーツ団体が特性を活かした活動を展開し、また、市民のスポーツに対する目的変化に伴う各団体間の移行や相互の指導者の派遣など更にスポーツを推進するための好循環を生み出すことを念頭に、各スポーツ団体との活動についての協議や支援を行っていく。</li> <li>・2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2026年に愛知県で開催されるアジア大会に向け、「するスポーツ」の推進だけでなく、「見るスポーツ」、「支えるスポーツ」の啓発や推進、また、障害の「ある人」と</li> </ul>

	「ない人」が共に活動できるスポーツ環境の整備をスポーツ団体と共に行っていく。
外部評価委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の対応で示されているように、昨今は、市民のスポーツへの関わり方は多様になってきている。自身がスポーツを行うことを楽しむばかりではなく、指導する立場でのスポーツへの関わり、競技者の奮闘を見て楽しむスポーツへの関わり、さらにスポーツを分析的に見て学びを深めるスポーツへの関わりなどもある。教育委員会には、各団体へこうした時代の変化を的確に伝え、組織運営の充実に向けての継続支援を願いたい。</li> <li>・体育協会に学校長の代表が入ったり、レクリエーション協会が加盟団体の活動を通じて学校教育活動に参画したりしていることは、他の組織（社会資源）との協働によって組織を活性化することにつながってきているように見え、高く評価するとともに、今後、地域学校協働活動推進員との総合的な連携がどうなるか期待したい。</li> </ul>

○実績データ

1 北名古屋市体育協会

(1) 団体・会員数

年 度	加盟団体数	会員数	全人口参加率
平成 28 年度	16 団体	3,065 人	3.6%
平成 29 年度	17 団体	3,073 人	3.6%

(2) 実施事業

実施月	事 業 名	参加者数
4 月	北名古屋市民春季体育大会（16 競技）	2,069 人
7 月	バスケットボール教室	55 人
	アスリートから学ぶ（バレーボール教室）	41 人
8 月	スポーツ教室（剣道）	100 人
	愛知県スポーツ少年団大会東尾張支部愛日大会（2 競技）	44 人
8・9 月	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区大会（7 競技）	84 人
9 月	北名古屋市民秋季体育大会（17 競技）	2,271 人
10 月	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル県大会（3 競技）	23 人
11 月	体協!体験!!新発見!!!スポーツフェスタ 2017	500 人
2 月	スポーツ講演会	612 人
平成 29 年度参加者合計		5,799 人
		全人口参加率 6.8%
平成 28 年度参加者合計		5,062 人
		全人口参加率 6.0%

## (3) 会議回数

会 議 名	回 数
総会	1 回
常任理事会	11 回
理事会	11 回

※ 理事会での主な協議事項

- ・春、秋季体育大会の運営協議
- ・スポーツ教室、スポーツ講演会の企画・運営協議 等

## 2 北名古屋市レクリエーション協会

## (1) 団体・会員数

年 度	加盟団体数	会員数	全人口参加率
平成 28 年度	8 団体	158 人	0.2%
平成 29 年度	7 団体	141 人	0.2%

## (2) 実施事業

実施月	事 業 名	参加者数
4 月	合瀬川桜まつり	2,000 人
4 月～	初心者のためのスポーツ麻雀教室	796 人
5 月	全国一斉「あそびの日」	285 人
	音響・照明講習会	6 人
6・7 月	レクリエーション・インストラクター養成講座（前期）	30 人
	盆踊り太鼓講習会	47 人
7 月	レクリエーション誕生祭	450 人
9 月	個人会員お楽しみ会	17 人
	スポーツ・レクリエーション祭	192 人
11・12 月	レクリエーション・インストラクター養成講座（後期）	25 人
11 月	ウォーキング&芋煮会	124 人
12 月	マジック実技講習会	25 人
	レクリエーション・インストラクター養成ミニ講座（Ⅱ）	7 人
1 月	レクリエーション協会 20 周年記念事業	66 人
	レクリエーション遊び講習会	15 人
平成 29 年度参加者合計		4,085 人
		全人口参加率 4.8%
平成 28 年度参加者合計		3,096 人
		全人口参加率 3.6%

## (3) 会議回数

会 議 名	回 数
総会	1 回
理事会	8 回

※ 理事会での主な協議事項

- ・各種講座の企画・運営協議

- ・全国一斉「あそびの日」の運営協議
- ・スポーツ・レクリエーション祭の運営協議 等

○重点目標に係る予算額

(単位：千円)

関係事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
体育協会支援事業	7,434	8,353	8,353
レクリエーション協会支援事業	677	677	677

## 外部評価委員による全体意見

- ・外部評価委員として3年目であるが、例年、教育委員会の堅実な取組とその成果を感じている。評価項目として掲げられていない事業においても、一定の水準が保たれていることと思う。

高齢社会到来と言われているが、第二の人生の中で、学ぶことに貪欲な市民はますます増えてくると言われている。「誰もがいつでもどこでも学習することができ、学習成果を生かすことのできる『生涯学習社会』」を求める気運の高まりは、この報告書に示された各実績データからも感じることができる。

市民のニーズを踏まえた上で、市民が共に支え合い、高め合い、社会に参画する望ましい方向へ歩むことができるように、次の一手を打たれることを期待したい。

- ・中教審答申（平成28年12月）や新学習指導要領の方向性を眺めると、デューイが『学校と社会』（1899年）で構想したイメージや、梅根悟が「長幼一体社会」と構想したイメージと重なる。ただしそれを、少子高齢化、人口減少という厳しい社会状況の中でおこなわなければならない。

本市教育委員会は、本年度最終年度の「北名古屋市教育大綱」の「めざす市民像 先人の築いてきた郷土を愛し、ともに手をたずさえ、未来にはばたく人」の実現を、各部署で、子どもや市民の実態をつかみながら、着実にかつ創造的に進めてきたと評価できる。結果として、全国的に見ても先進的な取り組みとなっている。

地域学校協働活動の推進員のあり方が今後の検討の中心になるだろうが、スポーツ課が取り組んでいる課題が全体に先駆けている困難な課題で、その経験に学ぶことが次に生きていくように感じられる。